中国「知識分子」と朝鮮戦争

――海外派兵・原爆・同盟・租税をめぐって――

陳　肇　斌

はじめに

安全保障環境が大きく変化したと見られた一九五〇年夏秋、朝鮮戦争に対する中国市民がみせた反応について、前号掲載の拙稿で検討した。本稿は、権力によって捨象された市民に焦点を当てるという前稿の問題意識を変えず、前稿の対象時期に続く一一月、すなわち海外派兵を意味した「抗米援朝」運動の開始時期に限定し、対象も中国市民全般ではなく「知識分子」のみに絞り、対米開戦の報に接した際の彼らの反応について考察を加えたい。

いわゆる「知識分子」には、どのような人達が含まれていたのであろうか。まず、当時広く共有されていた「知識分子」の定義を見ておく必要がある。一九四七年三月に中華書局から出版された舒新城編『辞海』の「知識分子」の項には、「広義では通常、教育を受けた者を指す。狭義では高等教育を受け、知識を生活の手段にする者、すなわち精神的労働階級である者を指す。例えば、教員、弁護士、医者等がこれに当たる」と定義された。(1)

しかし、革命をはさんで二年半過ぎた一九四九年一〇月に上海の春明書店から出版された『新名詞辞典』の「知識分子」の項では、「通常、読み書きができる者を指す」と『辞海』の広義上の定義を一言だけ残したが、その一〇倍に相当する紙幅を毛沢東の「理論と実践の統一」が完全な知識だという議論の紹介に当てられた。しかも新に「半知識分子」の項が設けられ、ここでも、毛沢東の発言に基づいて、大学を卒業しても理論に偏り実践の知識をもたない者になるとされた。上海解放から辞典の編集完了までの四ヶ月の間に出版された新聞雑誌の論文記事を補足収録対象にして編集された時代背景の現れであった。論理上、『辞海』の狭義上の定義にあった教員等が「半知識分子」の項に入ると編集者の意識にあったように思われるが[2]、明言されていないことから、まだ迷いは編者や読者を含む社会一般にあったように看取される。

少なくとも、これまでの教員や医者等を「知識分子」グループから排除しようと思っても、それに代替できるグループが、社会にはまだなかったのである。革命当初は、新政権自身の定義でも、一九四八年五月の中共中央の各地に出した正式な通達によれば、知識分子は「教員、編集者、新聞記者、事務員、作家、芸術家など、頭脳を使う労働者である」と定義され[3]、『辞海』で示された「狭義」のそれと変わらなかった。ただ、春明書店出版の一九五一年版の同名の辞典では、「一般的には青年学生（傍点陳――以下同様）と、教育や芸術、マスコミ等各種の文化事業に従事する者を指す」というように「知識分子」の範囲が拡大された。一九五〇年版の辞典にはまだ見られなかった定義であったが、一九五一年版が前年五月から同年五月まで発行された新聞雑誌の記事に依拠していた[4]ことから、その一年間に社会の変化が顕在化した現れであったことは間違いない。

実際、その間、広範囲にわたって「青年学生」が土地革命運動への参加に動員された。政権にとって迅速に自らの「知識分子」を作り出すために青年学生の「改造」に着目したのである[5]。後に、大規模に「知識青年」を農

村への労働に「下放」させながら、他方、「労働者、農民、兵隊」から推薦された者しか大学に進学させないいわゆる「労農兵学員」を作り出そうとした一連の「試み」の原型でもあった。

当時の人々は、「青年学生」が「知識分子」のうちに含まれると意識していた。毛沢東が、一九六四年になっても、まだ在学中の大学生のことを「知識分子」と呼んでいた[6]。しかも「青年学生」には、中等教育機関の在学生も含まれていたとみて妥当であろう。実際、周恩来が、一九五一年九月に北京天津地域の大学教員学習会で行われた講演のなかで、南開中等教育学校を卒業した後、一年間大学に籍だけ置いてから日本とヨーロッパに渡ったが大学の門に入ったことがないとみずからの経歴を紹介し、「自分は中等知識分子だ」と語ったのである[7]。その感覚で行けば、それより低い学歴をもつ「小知識分子」も当然いたことから、「知識分子」の裾野が極めて広かった。しかし、いずれも、いわゆる広義上の定義と一致し、新政権の成立当初「知識分子は約五〇〇万人いた」とよく言われるが、この文脈で理解されるべき数字であろう。

本稿は以上に述べた定義を意識しつつ、「知識分子」に焦点を当てて考察する。第一、二節では、北京地域の高等・中等教育機関の構成員全般と、中国科学院所属のある自然科学者を事例にそれぞれ取りあげ、第三、四節では、南京・上海・杭州地域の高等・中等教育機関の構成員全般と、上海在住のある歴史家を事例に考察する。北京や上海等の地域を選んだのは、言うまもなく、いずれも当時中国の高等・中等教育機関が最も集中し、文化教育の水準が最も高かった地域であったからである。かれらの背後にいた母集団に関するいくつかの統計数値はある。一九四九年高等教育機関の専任教員と在学生がそれぞれ一万六一〇〇人と一一万七二二九人であり、中等教育機関の教員と学生がそれぞれ八万二二〇〇人と一二六万七八〇〇人であった[8]。一九五〇年九月現在では、中国科学院副院長の竺可楨の当時の講演によれば、同年の大学卒業生が一万七千人、全国の高等教育機関の学生が一三万四〇〇

○人ほどいると言及された[9]。

なお、二〇世紀前期の中国では、従来の読書人の「士」に代わって、「智識階級（インテリゲンチャー）」が五・四運動頃に登場し、やがて左右に分かれ、その左翼が「智識分子」や「知識階層」との表記を経て「知識分子」へと変化していった[10]。この変遷の過程をもつ言葉本来のニュアンスを残すため、本稿では原文のまま「知識分子」と表記する。

一、政治的光譜

1、「赤、橙、黄、緑」

一一月初旬から開始された「抗米援朝」運動の最初の段階において、「知識分子」がどのように反応したのであろうか。同月五日付の北京市委員会から党中央並びに華北局宛の報告書では、次のように報告されている。「いくつかの学校ではすでに反米感情が高まりつつあり、人々の間で、戦争への〝関与（リー）か不関与（ブリー）か〟の問題ではなく、いかに具体的な行動をとるかについて討論する段階に入っている。」その実例として、「河北高校の学生が参戦準備のために夜半に起きて身体を鍛えていること、清華大学の青年団員らが早朝に国旗の下に集まって抗米援朝についての宣誓を行った」こと、また「女子第一中等教育学校の学生が、中朝国境に向けて急速に侵攻することを米帝が命じたのを知り、また日帝の対中侵略の歴史を示した写真や、鴨緑江を中朝間の確定した国境としては見做さないという米側の発言を報じた人民日報の記事を読み、さらに満州事変（ジウ・イーバー）後に強いられた悲惨な生活状況を東北出身の学生から聞き、クラス全員、憤激かつ号泣した」ことが紹介され、「多くの学生が朝鮮に赴いて参戦することを申し出た」と報告された[11]。

しかし、それでも「依然として根深い親米恐米感情をもつ者が少数ながらいた。燕京大学のある女子学生が、〝どうしてもアメリカを憎むことはできない〟と語ったのである。」このような者は、「落後分子」と報告書では呼ばれたが、とりわけ教職員のなかに多かったようである。「教授やその他の教員、職員は一週間前までは、まだ戦争に巻き込まれるのを恐れて右顧左眄していたが、近日、学生および新聞報道による世論からの影響を受けて、積極的な行動をとるべきと語り出す者が多くなって来た」とその変化が報告された。「進歩的学生」が増えつつあるなか、少なくとも表面上はそれに合わせようとした傾向が教職員のなかで現れたようである。それでも、「未だに消極的な態度をもち、戦争に巻き込まれるのを恐れ、甚だしい場合は学生の時事討論に反対する者も少なからずいた」[12]と報告書で指摘された。

以上のように、教育機関における「知識分子」は思想の観点から「進歩」と「落後」に分類されたが、より詳細な関連事例が一一月九日付の『内部参考』記事で紹介された。そこで取りあげられた思想状況を仮に虹の色に譬えれば、いわゆる「進歩」から「落後」まで、順番に七つの色に分けられる。政権の立場の具現であった「進歩」を「赤」とすれば、その反対側の極にある「落後」の色に向けて、複雑なグラデーションを見せながら、徐々にレッドが薄れていくという図譜となる。

まず、「赤色」である。彼らの間では、一一月四日に発表された抗米援朝に関する各党派の宣言で語られた朝鮮支援の方法と理由について、「〝迫力が足りず、態度が不明瞭だ〟として、満足できないと考えられていた。」例えば、「清華大学では、〝共産党は民主党派の意見を考慮して（正規軍ではなく）志願部隊にしたのだ〟、北京大学の一部の学生の間では、〝民主党派の宣言には力強さがない。志願部隊は政府の打ち出した政策の第一弾だ〟、〝志願部隊に参加しても、解放軍の『八・一』のバッジはつけられない〟」、「北京市立第一中等教育学校では、〝なぜ毛主

席の名で宣戦布告をしないのか〟、市立第三中等教育学校では、〝堂々と派兵すればいい〟」とそれぞれ語られた。いずれも、志願部隊の派遣よりも名実共に正規軍による参戦を求める趣旨であったが、政府の方針よりも過激な対応を求めた点は同記事で問題とされた。

次は「橙色」である。「熱意は余りあるほどもっていても、具体的にどのようにすればいいか分からない者もいた。」例えば、「市立第二中等教育学校の青年団員に、〝今回、前線に行かなければ、これからはもう機会はない〟と述べた者がいたり、北京大学医学院の学生には、従軍を希望したにもかかわらず、〝どのように手続をとればいいか分からなかった〟者がいたり、同大工学部の学生には、〝志願軍以外の他の仕事に人手が必要かどうか〟と語る者が一部いた。また、輔仁大学の青年団員には、〝体が弱いが大丈夫かどうか〟、〝文芸方面に長けるが、前線に必要かどうか〟と語った者が一部いた。[13]」行動する方法に迷いが生じた学生たちであった。

三番目は「黄色」であり、「戦うべきだが、不安を抱えていた多くの者」のことである。例えば、市立第二中等教育学校のある団員が、〝戦うべきかもしれないが、幸せな生活が送れなくなるのは残念だ〟と語った。」記事では、「素晴らしいはずの将来について消極的に嘆き惜しむ態度は、実質上、死を恐れる臆病者の思想である」と一蹴された。そして、「このような思想は、清華大学の党総支部の見積りによれば、親米的思想や唯武器論をもつ者よりも、大学のなかで占める比重が大きく、ある程度、一般的に見られる現象である」と報告された。[14]

この記事のなかで、政府の方針であった志願軍の派遣に同意したとしても、不安を抱いていれば、米軍の強さを認めたことが認識の前提にあったため、「消極的」とみられた。事実、清華大学の一部の教授が、「派遣される部隊を志願軍ということはいいことだ。そうすれば、米側に爆撃されずに済むから」と語っていたが、それが「消極的な防御の思想である」と同記事では位置づけられた。[15]「緑色」にあたる。

2、「青、藍、黒」

以上の四色は海外派兵に同意するという点について一致が見られたが、それに続いた三色は、それぞれ異なる理由から、共通して派兵を批判したと言える。まず、意図的か無意識的かを問わず、政権の政策を「歪曲」したとされた「青色」があった。同記事によれば、北京師範大学では、「五百万人の野戦部隊がいるにもかかわらず、なぜ志願軍を無駄死ににさせるのか」と語る者が、少数ながらいた。北京大学では、「人が我を侵さなければ、我も人を侵さない。武力を使う必要があるのか。力の使い道を間違えていないか」と語る者がいて、また「政府による動員が効かなかったから、各党派の名義で宣言を出す形がとられたのだ」と同大学の湯某教授が語った。さらに清華大学のある教授が、「派兵の正当性がないから、志願軍の名義を使ったのだ」と語った。その延長線上に、批判の矛先がキャンパスで兵隊を募集することにも向けられた。輔仁大学では〝戦には労働者や農家が行くべき性質のもので、大学生が兵隊になるとは笑いものだ〟と某教授が語った。その理由を説明しているかのように、輔仁大学のある教授の発言、すなわち「大学生は主に建設に使われるべき」人材であるとの意見が報告されている。[16] いずれも海外派兵に批判が集中した意見であった。

次いで「藍色」になるが、いわゆる「親米恐米」と呼ばれた感情からの意見であった。清華大学のある教授は、「アメリカに住んだことのある者は多かれ少なかれアメリカに好感をもっている。君達はあまり刺激しすぎると、かれらからの反感を招くだけだ」と語った。同大の別の教授は、自らの何人ものアメリカ人友人が「極めて親切だった」ことを理由に、アメリカがソウルで三日間にわたって略奪と虐殺を行ったとの報道を信用しなかった。北方交通大学政治経済学の教授であった呉錫庸は、「アメリカと戦うことは、国連と戦うことになる。今われわれは、なるべく国連に入ることに務めなければならない」と語った。

中央美術学院の院長を務めていた徐悲鴻教授は、学外の会議では政権の方針を支持する「熱烈な発言」をしたが、大学に戻ると「人が我を侵さなければ、我も人を侵さず」と私的に語り、かつて国民政府時代の立法院長や輔仁大学の理事長を務めた張継のために書いた肖像画を出して壁にかけ、後に他人から誡められて始めてそれを撤去した。北京農業大学の教務責任者と思われた者は、「学生の愛国的行動を〝でたらめをやっている〟として、それを制止するよう学長に求めた[17]。」

最後の色は、自然界の可視的な「紫」よりも、政治的に「黒」と言われていたものがそれにあたる。冷淡に運動をサボタージュし、または激しく抵抗したグループのことであり、カトリック系輔仁大学の一般信者が前者の一例として取りあげられた。それによれば、「態度を表明せず、ただ〝勉強に集中する〟ことを望み、以前、昼に唱歌の時間がなかったが、最近はその時間を増やした。輔仁大学にいる三〇〇名ほどのカトリック信者は、進歩的な学生の態度と相反する態度をとり、反米活動に参加せず、しかも専門科目の学習課題を多めに出すよう教授たちに求めた。」このような非協力的とも言える傾向と比べて、強い抵抗をみせた河北高校の事例も報告された。それによれば、同校で「開かれた三〇分ほどの会議に、反動的な分子は一五分間ほど反対を叫んでいた[18]。」

こうした教会系の学校の思想状況は、とくに政権の関心の的であった。一週間余り前の一〇月三〇日付の北京市委員会通信においても、学校のうち教会系だけが取りあげられた。当時、朝鮮戦争との関わり方について、教会系学校の教員学生の間では、「関与（リー）」、「軽度の関与（サウーリー）」、「先送り（ホウンリー）」、「不関与（ブーリー）」と「無関心」の五つに意見が分かれた。「関与」の意見については、「大多数の教員学生は戦うことに賛成し、大抵の党員と団員および進歩的な学生が即時派兵を主張した。一部の学生は従軍を希望し、そのうち女子学生が衛生看護関係の白衣戦士または通信関係の緑衣戦士を希望した」と報告された。しかし他方、「秘かに派兵すること、すなわち義勇兵を派遣することを主張した

学校が多かった」ことも付け加えられた。政権の志願部隊派遣の方針が事前に告げられていたならば、こうした「関与」派の主張は基本的に政権に呼応した意見であったろうが、他方、政権の具体的な方針が事前に告げられていなかったとすれば、予見しうる米中全面戦争という最悪の局面より一段度合いの低い敵対関係を望んだことになる。その意味で、むしろできれば「軽度の関与」にとどめたいのが本音であったとも言える。[19]

第三は、「先送り」、すなわち「派兵を見合わせること」の意見であるが、それを明確に主張した者のうち、「教職員が多くを占め、学生は少なかった。」「先送り」の理由として、「派兵に名目がないこと、それよりも台湾問題の解決を先に処理すべきこと、人が我を侵さなければ我も人を侵さないこと、平和が有利で開戦を見合わせることによって国内の建設に集中できること、派兵によって第三次世界大戦が誘発されかねないこと、アメリカの兵器が強力でそれによる空爆を恐れること」などが挙げられた。その文脈で、「手榴弾で原子爆弾に立ち向かうのは、自分から求めて苦しい目に遭うのも同然だ」と語られた。[20]

第四は「不関与」の意見であるが、「少数の教員と多数の落後の学生がそれを主張した。」輔仁附属女子中等教育学校のある教員が、「ソ連が第二次大戦終了から今日までまだ完全に復興したわけではなく、中国にいたっては、それ以上に戦争の傷を大きく負ったため、耐えて建設に取り組むべきだ」と語った。その理由として、「どうせ帝国主義が自壊することになっている」ことも語られたが、[21] 資本主義の滅亡に向かう最終段階と「帝国主義」を位置づけたレーニンの議論を逆手にとって、政権の海外派兵政策の無意味さを批判する意図が込められたように思われる。

第五は「無関心」派である。信者の大多数は「時事に無関心か、あるいは自らの意見を表明しなかった」が、ある信者が「〝戦えば必ず負ける〟と語った」と報告された。この信者は、無関心や沈黙によってしか自らの立場

を表現できなかった大多数の信者の本音を代弁したように思われる。聖公会系の崇徳中等教育学校の教会の壁に貼ってあった宣伝用の漫画が信者によって毀損され、またそれまで信者の活動を控えていたカトリック系の光華女子中等教育学校でも、壁新聞の毀損事件が起き、青年団員の情報交換会を盗み聞き、一般の学生を味方につけて団員を孤立させるようなことが起きた。しかもグループ・ミーティングでは、これまで沈黙に徹していた信者が、「突如に戦うことを主張し出し、派兵すべきと煽る」ようになった。「その狙いは、わが方に開戦の責めを負わせるためであった」と報告された[22]。

3、「鉛色」

北京の各キャンパス内の思想状況にみられた以上のような「虹」の各色の比例および濃淡は、必ずしも固定せず、むしろ流動的であった。当局の宣伝報道や動員工作によって学生教員の態度表明が意気軒昂となり、「赤」がさらに「深紅」となっていく。実際、前述の一一月九日付の同記事によれば、「清華大学では、中朝国境線をアメリカが否認したとの報道記事が取り上げられ、全員の対米敵愾心が涌き上がり」、「中国人には鴨緑江上の水力発電所から一キロワットの電力すらもらう権利がない」という李承晩の発言を報じた新聞記事に接した電子工学科の関係者らが、強い反応を示したのである。」また「語り合う会（クンスウ）」も大きな役割を果たした。六日に開催された北京師範大学の会では、「ある東北地域出身の学生が、米機の爆撃によって本人の母親が精神に異常を来たしたことを事例に痛切に語った後、みずからの従軍の志を表明したが、多くの聴衆から共感を呼び起した。育英中等教育学校においても、「語り合う会」の開催後、「ある典型的なアメリカ式の坊ちゃん育ちの学生が、血判書を書いた。同校のあるクラスの学生全員が、アメリカ製の服等を脱ぎ捨てて、トランクス一枚で家に帰ったとの事例があった[23]。」ナ

ショナリズムの高揚が極端な状態に行き着いた一例であった。

宣伝工作の手法は、さまざまであった。学生の送っていた集団生活の特徴を利用して、市郊外の学校による「抗米援朝し家と国を衛る行動委員会」や市立三中の「祖国保衛隊」、育英中の「金日成班」と「毛沢東班」、前門界隈を管轄する第六区の学校による「抗米援朝し家と国を衛る研究チーム」、市立一中の「青年中隊」などの活動組織が結成された。そのうちの「青年中隊」は校長と政治教科担当教員の引率で、郊外においてゲリラ戦の演習を行った。他の教育機関も、あるいは街頭に、あるいは清華大学のように農村に出向いて宣伝することが計画された。こうした動員と宣伝のなかで、漫画や歌謡、とりわけ青年学生に歓迎される詩作が強い浸透力をみせた[24]。

それを受けて、寒色が中性色へ、中性色がピンク色へと変化していった。事実、同記事によれば、アメリカ留学から帰ってきた教授や華僑学生のうち、政権の宣伝に協力するようとの呼掛けに応じた者も一部おり、かれらは、「自らの体験のゆえ説得力をもつ方法で、〝アメリカ的なライフ・スタイル〟と帝国主義的な圧迫に関するさまざまな事例を語った。それを通じて、多くの者が思想的な問題の解決をみた」と報告された。それと同時に、「自己批判」も進められた。アメリカ帰りの経済学者で北方交通大学北京管理学院の院長を務めた劉熾晶が、「朝鮮への支持は時期尚早だ」と消極的に語っていたが、清華大学数学科の華羅庚教授の行った「進歩的」な対米批判の発言と比較対照できるようにその発言内容が学内のギャラリーに張り出されたため、自己批判を行わざるを得ない破目になった[25]。

ただ、自己批判は、学生の間で比較的によく展開されたが、教員の間では、例えば清華大学や北京大学、その他の大学の教授の間、必ずしも充分に広く行われる状態に至っていなかった。とりわけ清華大学では、教授たちが「批判されれば沈黙に転じて」実情は把握できなくなるというような事態を避けようとした大学当局の考えもあっ

て、少なくとも六日夜現在までは、比較的に自由に政権と異なる見解が表現されていたようであった[26]。状況が流動的で、宣伝工作の強度によっては、七つの色の比例と濃淡が波を打つように両極の間で往還しながら変化したと言える。

海外派兵に関する大学教員の態度にみられた「進歩」と「落後」の正確な比例は分からない。ただ、評価の基準は異なるかもしれないが、一九五六年一月に行われた周恩来の講演のなかで言及されたある統計数字が参考になる。つまり、北京、天津、青島の四つの大学に所属した一四一名の教員に対する統計調査によれば、新政権が成立した間もない時期には、「進歩分子」と「落後分子」はそれぞれ一八％と二八％であったと説明された[27]。残りの五四％の殆んどが「中間」であったということになる。

このような「虹色」の下で、もう一つの心理的な色を付け加えなければならない。とりわけ従軍に応募した若者の内心の重さを表す「鉛色」であった。「燕京大学の九〇％の青年団員が応募した」が、前述の一一月九日付の記事で指摘されたように、そのうち「無理強いの要素がなかったのかを考える必要があったのである。」同様の状況は広く観測された。輔仁大学においても、「落後した」とされたある青年団員によれば、「〝政府が呼び掛けているから、応募せざるを得なかった〟と語られた」からである[28]。

時の権力の意向が忖度され、世間の空気に流されて行動せざるを得なかったが、気は重かったようである。これは、何も中国の青年学生に限らず、戦時下の日本の若者にも共通したものであった。たとえば、植物生態学者の宮脇昭の回想によれば、東京農業工業大学の前身であった東京農林専門学校に入学した一九四五年当時、毎日グラウンドで退役陸軍大佐から、米軍の上陸に備えて「帝都を守る防人として、爆雷を抱えて穴に潜み、敵の戦車が来たら爆雷と共に飛び込んで敵を殲滅するのだ」と聞かされながら厳しい訓練を受けていたが、「同級生はみんなやる

気満々。私もそれなりに覚悟はしていたものの、一人や二人は生き残る者がいるだろうから、できることならその中に入りたいと内心思って」いた。東京大空襲による惨状を目撃した宮脇の抱いていた、「お国のため」よりも「いのち」が一番との思い[29]には、民族や国境がないのである。

「鉛色」は、北京周辺にある河北省の四つの直轄市であった保定、石家荘、唐山、秦皇島各市の学校においては、パニック状態として現れた。新華社河北支社の一一月一九日付通信によれば、教員と学生の間で抗米宣伝週間が相次いで開催されたが、「一部の進歩的な教員と学生が積極的に時局を捉え、わが方から派兵すべきだと考え、軍事訓練を授業に取り入れるよう提案したが、他方パニック状態に陥った教員と学生も少なからずいた。」その事例の一つとして、保定市のある教員が同僚に対して「そのうち逃げよう。西北まで逃げよう」と語ったことが報告された。また通県では、省立男子師範学校のある学生が、戦争の将来に悲観し、北京の郊外にあたる同地から離れるべく荷物をまとめようとした。ある者は、「大戦が勃発したら、中国はもたない。ソ連も自国のことで精一杯な状態にあるから、蒋介石は必ず捲土重来するであろう」と考えた。一方、教員のうち、教える立場にいたにもかかわらず、「政治に無関心で、新聞を読まず、甚だしい場合は、学生からの政治に関する質問に一切答えず、もっぱら自分の専門科目の授業に徹する者もいた。」さらに政府見解と異なることを表明する教員もいた。例えば、通県にある男子師範学校の歴史科教員であった徐雲作は学生に時事問題を教えた際、中立的な「第三者の立場に立つと自称し、〝ソ連の空港に対する米機からの機銃掃射は、ソ連が朝鮮側を支援したから起きたことだ〟と語った」というような事例が報告された[30]。

4、「難色」

以上のような状況のなかで、戦場に近い東北地域への異動すら忌避する傾向がみられた。著名な人文社会系の「知識分子」が多く集まっていた北京の出版総署も例外ではなかった。当時、後方支援のため、中央政府機関に勤めていた職員二万人の一〇分の一にあたる二〇〇〇人を東北地域に異動させる計画があった。一一月六日に出版総署においても動員が行われ、会場の発言者が熱く語り、応募者は三〇〇人ほどいた。現場にいた宋雲彬によれば、ある同僚が前日に応募すると公言していたが、当日は「自分は行きたいのが山々だが、許可されないようだったら、応募することもなかろう。家のものは賛成してくれないが、行くと言えば、家のものも簡単に説得しやすい」と語った。これについて宋は「心にもないことを言って、聞きたくもない」と日記で辛らつに批評した。十数日前に宋本人も東北を忌避した家族に悩まされていた。一〇月一九日に宋は、瀋陽にあった東北機械工業管理局に勤めていた息子から、「妻を連れて勤務先の移転に従って一八日に北満のチチハル市に向かう」ことを知らせる手紙を受け取ったが、それに接した夫人が「万斛の涙を注ぎ、いくら慰めても効かなかった。」翌日に、上海にいた娘から届いた手紙にも、「息子夫婦に南方に引き返すよう手紙で催促すべきと主張され、子女のことは何も考えていないと激しい口調で責められた」のである[31]。

不安感を抱いたのも無理はなかった。当の東北地域の南部でも、「知識分子」は、新華社東北総支社の一一月二一日付通信で報告されたように、戦争被害を恐れ、持場から離れようとした傾向がみられた。瀋陽にあった中国医科大学では、医学生が一八名も遁走した。上海など他地域出身の学生のうち、「少数ながら、〝死ぬにしても家族と一緒に死にたい〟と述べて帰郷を準備し、保護者から帰郷のルートについての指示を受けた。」また、ロシア語専門学校の新入生からも、「すでに逃走者が現れた。」技術者の間も、共通した不安が生じていた。「例えば、ある工

場の技師は夜間に突然起き上がって窓から飛び出し、ガラスの破片に頭が刺された」が、その奇矯な行動をとった理由は「国民党が戻ってきた夢をみたから」と言われた。新政権側の実力に懐疑的な者は数が多く、「アメリカが張子の虎というが、中国は猫以下だ」、「中国の国際的地位が低く、国連への加盟すら許されなかった」と皮肉を述べた。ある者は、「〝われわれは平和のために戦争を恐れたことがない〟という政権の表現を、〝われわれは戦争を恐れず、戦争を欲し、戦争を歓迎する〟と誤解した」と報告された。この「誤解」から、話者の「戦争批判」のメッセージが読み取れる。将来に対する悲観と戦争への恐怖感が募って、その極端な表現の一つとして現れたのは、「皮革のコートを売って牛飲馬食し始めた」ような、終末論的な考えに基づく行動であった[32]。

学生にとどまらず、教員も動揺していた。「アメリカにソ連を打ち倒そうとする意図はなく、ソ連を包囲するためだけだ」と語られた。また、「アメリカの行動を公然と弁護する者も現れた。〝安東の件はアメリカ側の誤爆だった〟」、「戦争の危機は新中国の成立によって強められたものだ」と語られた。「新聞記事に高い関心を払う教員もいて、戦争関連の記事が掲載されていなかったのを見たら、〝また一日は平和に暮らせた〟と胸を撫で下ろした。ある教員は自らの意見で責任を取らされないよう、発言の後に必ず〝そうでしょうかね〟と付け加えてお茶を濁し、それも一時限の授業の間一〇八回行ったほどであった。パニック状態に陥った教員もいた。例えば大連第二中等教育学校のある教員は、駐留ソ連軍の試射した大砲の音や飛行機の騒音を聞いて米機が飛来したと誤認し、空爆の被害をさけるべく机の下に潜るよう急いで学生に指示した。旅順第一中等教育学校のある女性教員は、大砲の音を聞いただけで、〝政権との関わりによって不利益を蒙りかねない〟ことを恐れて辞表を提出した。金県中等教育学校のある教員は、青年団から除籍されたことを逆に〝ほっとした〟と感じていた」と通信で報告された[33]。

状況は東北地域の北部にある松江省でも同様であった。各学校の教職員と学生の間では、「大抵、時事に強い関

心を示した」が、戸惑いを見せた者も一部いた。彼等のうちの一部は、例えば、「朝鮮戦争は内戦で、中国の派兵は内政干渉で、筋が通らない」と考えた。大多数は、「自分たちは一介の貧乏教員に過ぎない。どんな政権の下でも同じだ。政治に関与せずに授業だけすればいい」と考えた。第二小学校の教師、潘樹俊は、夜間市民学校で授業した際、時事問題にも触れてほしいという受講生の要望に対して「文字の習得に徹しよう。あれは天下国家のことで、自分にはよく分からない」と述べて拒否した。潘樹俊の本音は、通信によれば、「〝米帝が来たら共産党のシンパと思われるのを嫌って〟退路を残そうとしたことにあった」とされる。第一小学校の契約教員で山海関以南から招聘されてきた李化文と馬玉桂夫婦はふだんよく喧嘩し、妻が実家に戻りたがっていたが、夫は安全と思われていた長城以南に帰ることが「敵前逃亡」と周囲に誤解されかねないことから、「その日暮らしのつもりで辛抱して。そのうち（アメリカ軍がきたら）また考えよう」と宥めた。第二小学校の教員であった張柏合は党組織に加入していたが、「家族全員から〝あなた一人のせいで、これからどうすればいいのか〟と小言を言われた。[34]」

前線に近い地域に赴くことに「難色」を示した「知識分子」は、自然科学系の優れた研究者が集まっていた中国科学院にもいた。東北地域の行政側が中国科学院に対し、いくつかの研究所を東北に移転するよう要望していたが、その折衝に当たり翌年ハルピン工業学院の学長にも就任した陳康白が一一月二七日に語ったところによれば、「抗米援朝運動が起きて、東北各地で移転や家族の疎開が行われるとの流言が広まっていることもあり、家族が上海や南京にいる（科学院の）研究者は均しく静観の態度をとった。[35]」

では、東北や朝鮮に行かず北京にとどまった「知識分子」に「鉛色」がなかったか。必ずしもそうではなかった。「原爆は恐れないが、戦略爆撃が怖い」とある清華大学のある教授が語っていたのである。[36] この教授は明らかに第二次大戦中の日独英米が行っていた空襲による被害の甚大さを意識していたが、原爆の危険性を低く見積もっ

た理由は必ずしも明確ではない。次節において、当時、「知識分子」のなかで原爆に関して比較的に多くの情報をもった一人の科学者に焦点を当てる。

二、原爆問題——竺可楨の場合

1、投下決定への関心

「知識分子」は原爆の危機について、どのように考えていたのであろうか。当時北京に在住していた気象学者の竺可楨を事例にみていく。竺は一八九〇年に浙江省紹興に生まれ、唐山路矼学堂を経て一九一〇年にイリノイ大学農学部に留学し、一九一八年にハーバード大学で博士号を取得した。一九三六年から浙江大学の総長を務め、一九四九年春に蔣から台湾行きの要請を受けたにもかかわらずそれを断り、大陸に残って新政権の研究組織の構築に協力した。一九五〇年当時、北京で中国科学院の副院長として研究組織全般を担う研究局の長を務め、同時に気象地理研究所の創設準備に携わった。竺は日記において日常の出来事を詳細に記述したが、基本的に論評を加えず、事実の記録に徹した。とりわけ時事問題にはほとんど触れず、あっても片言隻句のみであった。朝鮮の戦局についても例外ではなかった。

米軍が仁川に上陸した九月一五日の日記に竺は、「米国が派兵し、仁川に上陸した。軍艦三〇〇艘の援護の下、四万の兵隊が上陸した」とのみ記した。それ以後の日記をみても、わずかに二週間後の九月三〇日に「北朝鮮軍がソウルから撤退し、米国が一五日間に死傷者一万二〇〇〇名の代価を払った。仁川からソウルまで計三〇キロある」と記し、一〇月二日に「南韓軍が北緯三八度線にまで前進した」と記す[37]にとどまった。

しかし、竺は朝鮮戦争に無関心では決してなかった。それは、多忙のなか時間を割き、原子核物理学分野の発見でノーベル物理学賞を受賞した英国の物理学者、パトリック・ブラケットの著書『恐怖・戦争・原爆（ザ・ボム）』（初版[38]）を読み込み、しかも日記に詳しく抜書きしたことからも、うかがわれる。第二次大戦中から戦略爆撃作戦を批判したブラケットが同書において、原爆の戦略的役割を過大に評価しなかった。同書に引用されフランク・レポートが竺の注目を引いた。竺は一〇月一二日の日記に次のように抄録した。「フランク・レポートの目的は、明らかに原爆の対日投下に反対する助言を行うことにあった。日本に対して原爆を突然に使用することによって得られるであろう軍事的な利益と回避できるであろうアメリカ兵の犠牲という利益は、世界全体に波及する恐怖感と対米反感によってもたらされる不利益には匹敵できない。」竺がブラケットの同書を手に取ったのは、一〇月八日に国連軍が三八度線を越えて北進を開始し、米中間の軍事衝突の危険性が高まったことと無関係ではなかったように思われる。実際、一〇月八日と一〇月の日記に「朝鮮で米兵はすでに三八度線を越えた」と、「周恩来総理は、平和を守るために中国人民が、侵略戦争をこれまで恐れたことがなく、今後も恐れずに抵抗すると述べた」とが、それぞれ記されている[39]。

そして一四日にトルーマン米大統領とマッカーサーのウェーク島会談が行われたが、その二日後の一六日の日記に、竺はさらに同書から、フランク・レポートの次の箇所を抄録した。「〝ほとんど有り得ないことであろうが、万が一、合衆国が、この人類の無差別的破壊につながる新しい装置を最初に使ったとしたら、全世界からの支持を台無しにし、軍備競争を一気に加速させ、将来におけるこのような兵器の管理に関する国際的な合意に到達する可能性を損なってしまうであろう。〟この委員会のレポートの効果を補強するため、冶金プロジェクトに関係した六四名の科学者による同様の趣旨の嘆願書がトルーマン大統領に提出された。しかし、フランク委員会の教授たちの助

言と警告が顧慮されず、原爆は、広島と長崎に警告なしで投下された。[40]」この抄録が行われたのは、「平壌が米軍によって占領された」と日記に記した一九日から遡って三日前であった。

実は、竺がブラケットの同書を手に取ったのは、これで二回目であった。一回目は、二ヶ月ほど前の八月初旬であった。朝鮮戦争が進行したさなかにあり、また、ちょうど広島への原爆投下が五周年を迎えようとしていた。八月五日の日記の項に、竺は次のように批評しながら要約した。「同書の前四章で、戦時における原子爆弾の威力が想像されたほど大きくはなかったことを論じている。かつて英米がドイツの後方地域を爆撃したにもかかわらず、大きな成果は得られなかった。ドイツの生産力は一九四四年まで継続的に成長し、英米の数百機ないし数千機からの爆撃を受けても大きく影響を受けなかったという。そのうえで、原子爆弾の影響については、一発あたりの効力が二〇〇〇トンの通常爆薬のそれに過ぎず、第二次大戦中に計三〇〇万トンの爆薬が使用されたとすれば、同等の効力を得るには三〇〇〇発の原子爆弾が必要になるという。」翌日の午後も同書の前四章を読み、同日とその翌日の日記の項には、それぞれ同書付録の表から、「第二次大戦各国の死傷者数」と「ドイツ兵の死亡・行方不明者数」が抄録され[41]、竺の問題関心が空爆による人的被害の状況にあったことがうかがわれる。

その後も竺は、連日のようにブラケットの著書を少しずつ読み続けたが、八月九日には第五章を読んだ。「ドイツのV1武器は総重量三トンあり、一トンの爆薬を弾頭につけ、一時間三五〇マイルの速度で二〇〇キロを飛行した。平均照準誤差は五マイル、すなわち射程距離の四〇分の一になる。フランスの海岸からロンドンに向けて発射されたが、攻撃開始から三ヶ月の間、その八〇％が戦闘機や高射砲によって打ち落とされた。ドイツのV2ロケット型武器は総重量一四トンで、一トンの爆薬を弾頭につけ二〇〇マイル飛行し、四マイルの誤差で打ち込まれた。」「スーパー爆弾とはウラン弾の起爆によってもたらされる高温を使って水素ヘリウム、またはヘリシウム反応を起

させるようなもの。……六トンのヘリシウムを使えば単体のウラン爆弾より一〇〇〇倍に相当するほどのエネルギーをもつことができると予想される。[42]」このことから、竺は水素爆弾のことをも関心対象に入れていたことが看取される。

竺の抱いていたより大きな関心は、広島・長崎に原爆が投下された理由、すなわちアメリカ側の決定過程の探求にあった。竺は八月一二日に、同書の第一〇章「原爆投下の決定」を読み、同書で引用された、ノーマン・カズンズ（Norman Cousins）とトーマス・フィンレター（Thomas K. Finletter）によって一九四六年六月一五日の『サタデー・レヴュー・オブ・リテラチュア』誌に発表された次の議論を抄録した。「なぜわれわれは原爆を投下したのか。……答えは何であれ、次のことは言えると思われる。すなわち、ニューメキシコでの実験で原爆が使えることを知った七月一六日から、ソ連の約束していた対日参戦の期限の八月八日までの間には、原爆実験用の極めて複雑な機械を組み立てたり、時間的に手間のかかる実験地域の準備等のために割くだけの充分な時間的余裕がなかったということである。……もし目的がソ連の参戦前に日本を叩き潰すことにあったとすれば、いかなる実験も不可能であったろう。[43]」

そのうえ、竺は八月一三日に、同章にある原爆投下の影響に関するフランク・レポートからの引用箇所を抄録した。「最初の原爆が爆発するかなり以前から、アメリカの原子科学者たちは、原子力のもたらす社会的、軍事的諸影響について熱心に検討した。実験用の原爆がニューメキシコ州で炸裂する一ヶ月以上前の一九四五年六月、シカゴに設置された冶金実験室によって任命された七人委員会が陸軍省長官宛に報告書を提出した。委員長はジェームズ・フランク教授であった。同報告書ではアメリカによる核の独占を維持し続けることが不可能であることがとくに強調され、〝差し当たり、核攻撃に耐えうる国は大国のロシアと中国のみであるとの見解が表明された〟。[44]」この

抄録の続きは、前述したとおり一〇月一二日の日記で行われるたが、同書の閲読自体は、八月三〇日、南京に向かう出張旅行の汽車内においても続けられた[45]。

竺は日記において、朝鮮戦争勃発の翌日の六月二六日に、「南朝鮮兵が北鮮に侵入し撃退された」と、二八日に「北朝鮮兵が漢城（ソウル）に入った」、七月二二日に「南韓の大田（テジョン）が解放された」とのみ、それぞれの項に記した。アメリカ等の動向について、二九日に「トルーマンは米海軍に台湾解放の阻止を命じた」と、七月一日に「豪が、米海軍の台湾解放阻止に協力するよう海軍に命じた」、二一日に「米が大田より撤退」とのみ、それぞれ記した程度であった。それを考えれば、原爆に関する記述は、抜書きではあったが、比べ物にならないほど分量が多かった。全体的に見ると、日記記事は殆んど毎日二五〇字ないし六〇〇字ほどあり、多い日は一二〇〇字に達したことも珍しくなかった[46]が、その全体のなかでも抜書きは極めて高い割合を占めていたのである。その分量の多さから、原爆の危機に対する竺の関心が異常に高かったことが、うかがわれる。

2、放射能被害への関心

一〇月一七日以降、暫くの間、同書が読まれた形跡は、日記から確認できない。しかし約一ヵ月後の一一月一二日に、抄録は三たび、始められた。数日前の七日に中国側で、志願部隊による朝鮮参戦が正式に認められた以降の時期に当たる。「一九四七年二月のハーパーズ・マガジンに掲載された元陸軍長官のヘンリー・スティムソン氏の寄稿では、大統領は、科学者の委員としてブッシュ（Vannevar Bush）、コムプトン（Karl Taylor Compton）およびコナント（James B. Conant）が含まれ、スティムソンを委員長とした〝臨時委員会〟の助言に頼っていたと述べられている。〝一九四五年六月一日、その臨時委員会は、出来るだけ早い時期に事前の警告なしで原爆を対日投

下すべきとの勧告を全会一致で採択した〝。」抄録はこれまで通り全て英文で行われたが、前文の続きに、「後から警告なしの使用に反対した委員は一人いた」との文言だけが中国語に訳されて記された。その後、再び英語で、「また論文でスティムソンは、次のようにも述べている。〝投下されたその二発の原爆はわれわれの完成させていたものの全てであり、当時われわれの製造能力は非常に低かった。〟」と抄録した[47]。「反対した」とされる一人の委員とは、いうまでもなく、勧告採択の約四週間後に、人道主義とフェアプレイの観点から、対日使用に当たって二〜三日ほどの事前警告が必要との意見を記したメモを委員会事務局長宛に提出した当時の海軍次官ラルフ・バード（Ralph Bard）のことであった。

竺は原爆投下を受けかねない危険性を強く感じたためか、これで同書を三回目に手に取ったのである。一六日を除けば一八日までほぼ毎日のように、重要と考えた箇所を日記に抄録した。一三日の項に、アメリカ兵と日本人を含む数十万人の命を救ったとの理由から正当化したコムプトン博士の議論が抄録された。「コムプトン博士が言うには、〝仮に原爆が使用されなかったとすれば、私がとりあげた証拠の示すところによって、巨大規模の破壊と戦死がさらに数ヶ月も続いたであろう事は、事実上明白である〟。」この箇所は前日に抄録した箇所の原書における位置より数頁前にあり、このことから、重要な箇所は何度も読み返され吟味されていたことがうかがわれる。竺にとって最も重要なのは、ここでも、投下の理由であった。竺は再び同書を読み進めて、今度は「ソ連要因」を抄録した。「原爆投下の緊急性についての本当の理由は、コムプトン博士とスティムソン氏の論文に欠落している部分から、発見される。それは、連合国の日本を打ち負かす計画のその他の部分においても詳細に言及されなかったが、以前から計画されていた満州におけるソ連の作戦であった[48]。」

さらに一四日の項には、『アメリカ戦略爆撃調査団報告』の日本の終戦工作に関する一節が引用された箇所が、

抄録された。「全ての詳細な調査に基づき、しかも生き残った日本の関係指導者の証言によっても裏付けられたが、原爆が投下されなかったとしても、ソ連が参戦しなかったとしても、さらに上陸作戦が計画されなかったとしても、日本は一九四五年一二月三一日までには必ず降伏していたであろう、というのが本調査団の見解である。」また、同書で引用されたニューヨーク・タイムズの一九四五年八月一五日付の記事が抄録された。「〝一空軍将官談　ソ連が戦争を終結させたとシェンノート（Claire Chennault）氏　原爆にもかかわらず、ソ連の参戦が対日戦争に決定打を〟と題する記事では、同氏に対するローマ駐在特派員の取材記事が掲載された。それによれば、〝ソ連の対日参戦がこの戦争を早く終わらせた決定的要因であり、たとえ原爆が投下されなかったとしても終わらせたであろう、というのがシェンノートの見解である〟[49]。」

一五日には、同書で引用された二名の「アメリカ人論評者（ライター）」の意見、すなわち前述した一九四六年六月一五日号の「サタデー・レヴュー・オブ・リテラチュア」誌に寄稿されたカズンズとフィンレターの論文のうち、「彼らは、〝フランク・レポートは当時公表されなかったが、たとえ事実上それがアメリカ国民に知られていなかったにせよ、近年における最も重要な文書の一つである〟と述べている」という部分が、抄録された。同論文の何が竺の注目を引いたのであろうか。一一月一七日の項にあった抄録がそれを示している。「論文はこのように述べている。〝なぜわれわれが原爆を投下したのか。」この言葉で始められた抄録の前半部分は、前述した八月一二日に抄録された部分、すなわちソ連の参戦まで時間的な余裕がなかったという記述と全く同じ内容であった。同様の内容を二度も抄録したことになる。その続きに、今回は、さらに次の部分が抄録された。「……原爆投下の決定は正当であったと言えるかもしれない。転変動揺する世界において、それは権力政治の正当な行使であったと言えるかもしれない。これによって、ドイツやイタリアでわれわれが経験してきた占領権のための苦闘のような問題を日本では避けるこ

とができた〟。[50]」

同書の「原爆投下の決定」と題するこの第一〇節を閲読したことで数えれば、八月以来、これで少なくとも三回目であった。アメリカに八年間ほど留学した竺にとって、いくら多忙でも同章を読破するには難しいことではなかったはずである。わずか一七ページしかない同章を前後三ヶ月かけて吟味したことから、原爆投下の決定については並々ならぬ関心を抱いていたことがうかがわれる。

何よりも、一一月一五日の抄録にあった「アメリカ人論評者」の一人、トーマス・フィンレターは、一般の著者ではなく、同書の注記と付録にも記されたように、一九四八年当時トルーマン大統領によって「航空政策委員会」の委員長に任命され、「航空時代の適者生存」と題する報告書をまとめた人物であり、しかも朝鮮戦争当時、マーシャル国防長官を支える現職の空軍長官であったからである。抄録はさらに一八日にも続けられた。「カズンズとフィンレターのこの解釈はわれわれの分析を事実上、確認するものである。広島と長崎に急いで原爆を投下したことは、全ての政治的目的を完全に実現したという意味においては、見事な成功であった。アメリカの対日管理は完璧となり、そこでソ連と権限を争うこともなかった。」「このようにして、われわれは、次のように結論を出すことができるであろう。すなわち、原爆投下は、第二次世界大戦の最後の軍事的行動であったというよりも、むしろ現在進行しつつある冷たい対ソ外交戦争の最初の主な作戦であったと言える。[51]」

竺は二六日に、北京世界知識出版社から刊行された、放射線を発見したキュリー夫人の娘婿でフランスの原子物理学者のフレデリック・ジョリオ＝キュリー等の文章が収録された書籍、『原子問題が知りたい』を読み、そのなかで言及されたフランク・レポートの部分に着目し日記に記した。「一九四五年六月、ジェームズ・フランクがトルーマンに報告書を提出した。そのなかで、かりに原爆が使用されたとすれば、世界の世論から唾棄されるであろ

うこと、目下、原子力兵器による攻撃を受けても生き残れる国は中国とロシアしかないこと、広島と長崎が選ばれたのは軍事目標であったからではなく人口が稠密で住民が集中していたからといったことが書かれている。[52]」すでにブラケットの書から抄録していたにもかかわらず、ここで煩を厭わず再度その要点を記したのである。そして一一月三〇日にトルーマンが記者会見で「原爆使用を仄めかし」、それが広く伝えられた[53]さなかの一二月三日、竺は、閲読が一段落していたかのように思われたブラケットの書をまた手にとり、第一〇章「原爆投下の決定」を読んだ[54]。抄録こそしなかったが、この章を読んだのは八月以来、四度目であった。

以上のように竺はアメリカによる核攻撃の可能性に一貫して強い関心を示した。そして、「抗米援朝」運動が広く展開された時期にはとくに放射能の被害に、重大な関心を抱いたようである。一一月二二日、イギリスの原子力関係誌である British Atomic Scientists の一九五〇年八月号を閲覧し、放射能の人体への被害に関する箇所を抄録した。「一キュリー単位の放射能には、一秒ごとに 3.7×10^{10} の核分裂が起きる。……経験上、一週間に〇・五R以内の量であれば、人体の耐えうる範囲内の量となるということが見積もられている。一Rは大体、一グラムのラジウムから一メートル離れた距離で一時間ごとに浴びた放射線の量である。[55]」

3、学問の自由と普遍性

竺は個人の勉強にとどまらず、研究環境を整えるべく、アメリカの原子力関係の学術誌 Bulletin of Atomic Scientists と前年に出版された最新版の American Men of Scientists, 8th Edition などの購入を科学院図書館に指示した[56]。人的にも、竺の周辺にはすでに、銭三強、王淦昌や彭桓武、程開甲のような、原子力に関連する専門的知識をもつ若手研究者が多数集まっており、彼らの先生で科学院近代物理学研究所長を務めていた吳有訓も含まれて

いた。吳は一九二〇年代、ノーベル物理学賞受賞者でシカゴ大学のアーサー・ホーリー・コムプトン（Arthur Holly Compton）教授に師事した物理学者であった。一〇月二日、竺は吳と、アメリカからの帰国途中にあった物理学者の趙忠尧の状況について意見を交換した[57]。

竺はさらに、外国の専門家との交流を促進しながら研究水準を高めることにも関心を示した。一一月三日に、創設期の近代物理学研究所の中堅の一人であった彭桓武と面会し、量子物理学専門のマックス・ボルン（Max Born）の来訪の件について協議した。日記には、エディンバラ大学教授の「ボルンは、ユダヤ系ドイツ人で、彭桓武、程開甲の（英国留学時の）先生であり、近来、中国に来る意志がある云々」と記した[58]。ボルン教授は、一九五四年にノーベル物理学賞を受賞した。

竺の姿勢には、学問に内在する普遍性に関する認識があったように思われる。ブラケットの書を読んだ八月八日の日記に、次のような一節が抄録されたことから、その志向がうかがわれる。「もし物理学者が分裂し、しかも国単位でそれぞれ個別にその問題の解決を試みようとしたならば、これら重要な自然現象についての探求は、疑いもなく遅延することになるであろう。これこそ、より残念な事態である。なぜなら、その問題の核心が、この新しい発見の軍事的側面にあるのではなく、新しいエネルギー源のもつ空前のパワーが……いつか文化の形まで変えてしまうであろうという点にあるからである。[59]」

学問には自由が必要であるということについても、竺は充分に認識していた。七月一一日の日記に、スターリンの論文『言語学におけるマルクス主義の発展について』に関連して、「誰もが認めるように、異なる意見の相互間の論争がなければ、自由な批評がなければ、いかなる科学も発展することが出来ず、進歩することはない」と記した。この点は、独裁体制をとった国にとどまらず、デモクラシーの国も例外ではないと認識された。七月一日の

日記に、冷戦という対外的危機を利用して猛威を振るったマッカーシズムがアメリカの学界に与えた深刻な状況について竺の示した強い関心が見られた。竺は「アメリカは科学の自由を制限する」と記した後、『ネーチャー』誌の同年三月二五日号に掲載された「アメリカにおける科学の自由と安全」と題する論文を抄録した。「連邦科学アカデミーの総裁アルフレッド・N・リチャードが、トルーマン大統領宛の報告書の送り状においてつぎのことを指摘した。法律の修正条項によって、〝同法制の下で研究資金を受ける各研究者について事前に調査と認可を行う権限が連邦調査局に認められる〟ようになったが、アカデミーはとくにこの点を憂慮している。……〝連邦調査局の調査と報告に求められる性質に関する将来の研究資金応募者の理解は、科学者のもつ固有の懐疑精神のなかで深められるべきである〟。」この抄録は英文で行われたが、末尾の一言だけ中国語で「科学に求められることに反する」と記された[60]。

自然科学者の冷徹な思考があったからこそ、竺は、中国社会全体で対米批判が強まっていた九月一五日の講演のなかで、時の空気に流されずに、中国の遅れた研究状況を指摘し、最先端の事例としてアメリカの研究を躊躇なく比較対象に入れた。一五日の早朝から朝鮮の仁川港における米軍の上陸作戦について、相変わらず事実のみを淡々とした筆致で簡潔に日記に記したが、他方、午後二時半から南京大学の科学館で行った「科学研究と教育」と題した講演については、一〇〇〇字近く紙幅を割いて日記に詳細に記した。それによれば、竺は将来の展望に関する講演の最後の部分で、中国の自然科学の遅れた現状について国際比較を行い、そのなかで中国全国の高等教育機関の在学生および一九五〇年度の卒業生の人数の少なさを指摘したうえ、「アメリカでは、一九四七年現在、理系の学部卒業者数は三万六〇〇〇人ありわが国全体の学部卒業者数の二倍以上に相当し、自然科学の博士号取得者は一七五〇人ありわが国の理系の学部卒業生数と同じくらいである」と語った。さらに、次のように一連の数字を聴

衆に披露した。「アメリカの理系の高等教育の卒業・修了者で研究機関に勤めている者のうち、博士号保有者は約五％占めている。自然科学研究関連の職業に就いている者の数においても、アメリカには七五万人いて、そのうち科学研究に携わっている者が一五万人いる。しかもそのうちの二万五千人は自然科学系の博士である。わが国では、正確な統計はないものの、理、工、農、医を含めて自然科学関連の職業に就いている者の数は一〇万人未満と思われる。そのうち研究者は一〇〇〇ないし一二〇〇人を越えることはないであろう。研究費においても、……アメリカは一九三〇年にまだ一億六千万ドルに過ぎなかったが、一九四七年現在一〇億ドルに達し、そのうち国庫支出が六億二五〇〇万を占めた。[61]」こうした認識の延長線上に、一〇月二六日の日記に、差し迫りつつある対米軍事衝突によって中国の「建設事業が影響を受けることは嘆かわしい」と記したのである。[62]

三、親米反ソ

1、上海

新華社華東総支社の一一月二三日付通信は、「上海市の大学、中等教育学校で時事学習が展開された後の学生の思想状況」について報告した。それによれば、一一月四日に時事学習について上海市青年団工作委員会が発した通達を受けて、各組織では「抗米援朝、家と国を衛る」運動が展開された。「その成功例として、時事学習を正規の教科と結びつけて進められた私立の糖業中等教育学校の取り組みがあり、〝国語〟で世界知識と新聞社説、〝歴史〟でアメリカの対中侵略史、〝理科化学〟で原爆の破壊力、〝絵画〟で米帝批判の漫画をそれぞれ教え、学生から喜ばれた。」しかし、市の教育機関全体でみれば、政権の意図が必ずしも浸透していたとは言えず、「とりわけアメリカ

を敵視、蔑視、軽視する心理は多くの参加者の心のなかでまだ形成し定着していない」とされた[63]。

学生の間では、「関与したら損するのではないか」と恐れられた。例えば、華東人民革命大学ロシア語専修学科のある学生は、「毛さん（毛主席のこと――原文注）が余計なことをしてくれた。大事にならなければいいが」と不満を述べた。大部分の学生は、「戦争が始まったら生活できなくなるのを恐れた。」中国軍が緒戦で勝利を収めて以降、青年団員と「積極的分子」は「興奮して慶び、中国人にはアメリカに負けないくらいの将来性があると考え盲目的に楽観するようになったが、一般の学生は、第三次世界大戦の勃発になると捉えた。」学生らの疑問は、さまざまあったが、とりわけ中ソ同盟関係に集中していた。「なぜソ連が出兵しないのか」、「なぜナンバー・ツーのわが国に先陣を切らせたのか」ということであった。上海市の私立中国中等教育学校高等部二年の国語を担当した教員が授業中、当時の流行作家であった丁玲の作品『ソ連人』を教えたら、少なからぬ学生から、「こんな文章のことは聞きたくない。何もかもソ連が一番というのか」と抗議され、一時、教室の秩序が大混乱に陥った。同じ状況は市立敬業中等教育学校でも起きていた[64]。

丁玲の『ソ連人』は当時「国語」の教材に収められ、青少年の親ソ感情の育成に使われた作品の一つであった。そのなかで、著者のソ連滞在中に「自分にとってモスクワと北京のどちらがより恋しいのかと自問し、二つの都市に同等の愛情をもっていると思っている。ソ連を離れた後、そこを思う度に延安が思い出されたような気分になる」と書かれた。この自問自答は、ソ連滞在中に味わった著者のロシア語の語学力のなさから生じたソ連人との間に横たわった「疎隔感」を解消するために考え出されたものであった。著者は「ソ連に滞在した間、自分は外国人だということを一度たりとも感じたことがなかった」と書いた後、「もし自分は中国人だと思ったことがあれば、それは普通の人と比べてより多くの愛と真摯なる支援を得たからである」と付け加えた。そこまで対ソ「親近感」

を訴えようとしたことから、同様の対ソ「疎隔感」を一般読者も抱いていたことがつよく意識されたことが逆に読み取れる。文中、丁玲の実際に会った「一人ひとりのソ連人は、少年パイオニアであれ、公務員であれ、兵隊であれ、専門家であれ、集団農場の社員であれ、老若男女を問わず、なぜ生きているのか、どのように生きるのかということに自信と楽観的な態度をもち」、積極性や勤勉性、人を助ける親切心をもち、信頼できる中国の友人として描かれている。しかし文末には、「もちろんソ連人にも例外がいないわけではないが、自分はソ連人一般のよさを述べているのだ」と書き加えられ[65]、その弁明自体が極めて意味深長である。つまり、終戦後および中ソ同盟条約の下、旧満州に駐留したソ連軍将兵による数々の「迷惑行為」に対する市民の反感[66]が意識され、それをあくまでも「例外」として位置づけようとした著者の意図が看取されるのである。

反ソ感情と対蹠的に、親米感情はとりわけ教会系の学校で強く観測された。教会系の清心男子中等教育学校と女子中等教育学校では、学校記念祭にあたって信者を中心に、「アメリカのどこが悪いのか。中国に来て学校や病院を創設してくれた。そもそも清心中等教育学校がなかったら、今の学生会も青年団の支部や幹部もいないのではないか」と語られた。学生会が革命後一年目の活動成績を総括したが、それに対して「清心は創設してすでに九〇年経ち、一年の成績よりは大きかったのではないか」と批判された。教会では、感謝祭週間における親米宣伝が強化された。アメリカン・バプティスト系の滬江大学（ユニヴァーシティ・オブ・シャンハイ）附属中等教育学校の教会は、「もうすぐ戦争になる。入信して中立の立場をとれば戦禍を免れる」と宣伝して信者の獲得に乗り出した[67]。

上海市青年団員の間では、「大部分が積極的であり、蓬莱区のある団員は夜中に毛主席宛の書簡を書き、数夜も寝つかないほど興奮した。その外、区青年団委員会に義勇軍への入隊を申し出た者も八名おり、〝何時出発か〟と毎日来ては尋ねた。私立復旦中等教育学校および上海財経学院では、「指を噛み切って血判状を書いた者までい

た。」そんななか、「落後分子」から、「いまは団員が率先するときだ。早く朝鮮に行きなさい」、「蔣（介石）さんが帰ってきたら、お前の首が飛ぶぞ」と言われ、挑発を受けた団員もいた。そして、青年団から脱退する者が現れた。また、同済中等教育学校のトイレでは反政権の標語が発見され、民立女子中等教育学校のトイレでは、「国民党の徽章が発見された。」清心女子のトイレでも同じ現象が起き、しかも新聞『大公報』にあった「抗米援朝し、国を衛って家を護る」と題する見出しが、「抗ソ援米し、国を衛るが家は護らない」に、「毛主席に書簡を差し上げる」との箇所が「毛主席に下問する」にそれぞれ書き改められ、その新聞は職員室に届けられた。敬業中等教育学校では、「数度にわたってぼや騒ぎが起き、放火が企てられた。」中国中等教育学校では、歩きながら「中国人民のリーダー、蔣介石万歳」と叫ぶ学生がいた。一一月二三日付の新華社通信では、それらが国民党工作員の破壊活動に帰されたが、事態は必ずしもそれほど単純ではなかったようである。清心女子の新聞改竄事件に関しては、実行した二名の学生の身分が「青年団員」であり、同済中等教育学校のある青年団員のベッドの下に中華民国の国慶節であった一〇月一〇日を祝うためのガリ版印刷された宣伝要旨が見つかった、ということが同通信で報告されたからである。[68]

上海に隣接する江蘇南部の松江県や無錫市でも、状況は同じであった。『蘇南日報』一一月一一日付の通信によれば、同地の文化教育界では、「みな時事問題につよい関心を示したが、認識自体には極めて問題があった。そのうち、朝鮮の将来に悲観的で世界大戦や原爆を恐れた者がいた。無錫のある学校で討論会が行われ、学生らは、アメリカは張子の虎ではなく本物の虎だとの認識を示した。その理由は、米帝に原爆をもっていること（ソ連が自らの原爆を公にすれば米帝は戦争を始めたはずがない）、米帝が国連を操ることができること（六〇余りの加盟国のうち米国の提案に反対したのはわずか五カ国に過ぎず、このことからも米国の実力がうかがわれる）、米帝は朝鮮

で勝利すると同時にベトナムでフランスを支援し、英仏とともに西ドイツや日本を動員して欧亜二方面から攻撃しようとしていることから、アメリカの実力がうかがわれる。[69]」

これらが「落後分子」の意見であったとすれば、「中間分子」の学生はどうであったか。『蘇南日報』の同通信によれば、「基本的に時事に無関心で、本業の勉強に励み技術を身につけることが重要だと考えられた。大部分の学生は朝鮮人民軍の緒戦の勝利をみて大いに喜んでいたが、その敗退をみて東側陣営の実力に疑問をもつようになった。」そして「進歩的な学生は、〝後二年間苦しい生活（世界大戦を指す）を我慢すれば落ち着いて勉強できる〟と述べ、前線に赴くため軍への入隊を希望したが、しかし米帝の朝鮮侵略はすなわち中国への侵略だという論点については必ずしも充分に理解したわけではなかった。発言した進歩的な学生は一六人いたが、入隊を申し出たのは二名の党員のみであった」と報告された。[70]

2、南京

南京では、市共産党委員会の一一月一四日付通信によれば、積極的な青年学生の場合は、「軍事訓練や看護の講習が受けられるように求めながら」、消極的な態度をみせた「家族からの理解が得られるように説得する」ことに努めた。同時に、「趙一曼分隊」や「丹娘隊」の結成に取り組んだ。[71]「趙一曼」とは、満州事変後のハルピンとその周辺でゲリラ活動を指揮し、関東軍の討伐中に捕らえられたが、処刑されるまで一貫して屈服しなかったある抗日女性英雄のことであるが、一九五〇年には同名の映画が製作され上映された。[72]学生たちは、抗米をかつての抗日に重ね合わせてそれを鑑賞したであろう。

また、「丹娘」とは、ドイツ軍がソ連に侵入した一九四一年に、高校卒業を控えた一八歳の女子学生ゾヤ（Зоя）

がドイツ軍の後方に廻って撹乱作戦に携わり、捕らえられても屈服しなかったという事跡に基づいて製作されたソ連映画の主人公の名前であった。主人公の本名はゾヤであったが、ドイツ軍に尋問された際に、自らの子供の頃からの憧れの的であったロシア革命時のヒーローの名前、「丹娘」と名乗り出たため、そのように名づけられた[73]。イデオロギーをめぐる内戦時のヒーローをナショナリズムを刺激する対外戦争時のヒーローに重ね合わせた同映画は、一九五〇年に中国に翻訳され上映され、国共内戦が未だ終結していないなかでの「抗米援朝」への国民動員に「好適」の映画であった。南京の中等教育学校の学生によって「丹娘隊」が結成されたこと自体が宣伝を受けた現れの一つであり、ゾヤが従軍を申し出た際に不安を抱いた母親の制止を振り切ったといったような行動も、その映画を観た南京の少年少女たちに大きな「手本」の役割を果たしたように思われる。

教員の場合は、国語の授業に「今回の衛国戦争に数多くの報道文学作品が書けるため、戦地作家になるよう」学生に呼びかけた。「さっさとやっちゃえばいい。どうせアメリカとは水と油のように相容れない関係にあるなら、相手のまだ駄目なうちにアメリカ本土にまで進撃すればいい！」と豪語した者もいれば、「平和のために犠牲するなら問題ないが、アメリカ側に反省の色があれば、もう少し待ってあげてもいい」と若干、婉曲的な表現をする者もいた。小学校教員の党支部のうち、「従軍したくて安心して授業に取り組めない者も極少数ながらいた」と報告された。ただ、世界大戦の勃発の可能性については、「意見が多岐に分かれた。」「朝鮮とベトナム問題のいずれも大戦を引起すには充分に重大で、大戦はまもなく勃発する」と語る者もいれば、「勃発するわけはない。何故なら、米帝を除けば他の帝国主義国にはそこまでする勇気がないから」と語る者もいた[74]。

多数の者は表面上、むしろ無関心の様相をみせた。報告書によれば、「南京市第四区の七〇％の小学校教員が現在、時事問題に触れず、多くの学校で青年団員が新聞を読まなかった。」状況は第五区においても同様であった。

五区のある教師は、「自分は勝利の報道が読みたいが、〝惨敗〟する今では新聞を読む勇気がない」、「とにかく戦争が起きた以上、平和を求めるなんて〝考えるだけ無駄〟」と語った。五台山小学校のある教師の報告によれば、かつてアメリカの関係機関や日中戦争中の汪兆銘政権に勤めたことのある「一部の家庭の小学生が、アメリカ人と日本人の再来を望んでいた。米日が来たら、肉が食べられるようになるからと考えられたのである。」第四区の中高生の間では、次のような伝聞が広まり、デマとして報告された。「北朝鮮が韓国に和を乞わないのは、ソ連と中国が許さなかったからだ。したがって、第三次世界大戦の責任は中ソが負わなければならない」、「アメリカには、大気圧を使って相手を殺せるような新しい兵器がある」、「金日成はすでに〝撃ち殺された〟。北朝鮮はもう〝全滅〟した[75]。」

親米感情は、とりわけ教会関係者の間で色濃く残っていた。南京ＹＭＣＡ総幹事の諸培恩が宗教界の座談会で「アメリカの立場に立つな」と発言したが、それと異なり、中華基督教会南京区会の主席であった朱継昌牧師は、「〝朝鮮への派兵は余計なお世話だ〟と相変わらず思っていた。」また、「政治活動に参加する必要がないことを含意として〝政教間の関係を考えるべきだ〟と語った者もいた[76]。」

同じように、大学においても親米感情が強く残っていた。一一月一日に中共中央宣伝部の陸定一部長が、南京訪問中のスターリンの特使、ユージン（Павел Фёдорович Юдин）博士の講演会において、「アメリカに文化がない」と発言したが、聴講していた高等教育機関の教員と学生からの激しい批判に遭った。講演会終了後に、一部の学生から、「〝アメリカに文化がない〟と述べたのは不適切ではなかったのか。その文化はよくないと言うなら、まだ何とか成り立つが」との声が上がった。金陵女子大学のある関係者が、延安など解放区から始まり全国に流行り出した「田植え舞や腰鼓舞だけが文化というなら、もちろんアメリカには文化がないことになる」と皮肉を述べ

た。同大の青年団支部の副書記ですら、陸定一の発言の正当性を疑い、「〝アメリカに文化がない〟という言い方は間違っているのではなかろうか」と疑問を呈した。しかも、青年団の幹部らしく、普段、政権から教わった「正論」に基づいていた。つまり、「アメリカの人民がいいとわれわれの方で言ってきたのではないか。（陸の）あのような言い方では、アメリカの労働者、人民の作り出した文化まで否定してしまうのではないか」と語られたのである。このように会議後に意見を示した学生と比べ、教員の場合は、講演中に即座に自らの抗議の意思表示を行った。講演会で陸定一が「〝アメリカの馬鹿野郎〟と述べた時、金陵女子大学の二名の教授は退席した。〝われわれは米帝を敵視し、蔑視し、軽視すべきだ〟と述べた時、残りの二名の同大教授は全部退席したのである。また、精神病院附属予防治療研究所のある医師は、政府の反米宣伝に反感を示し、〝一日中アメリカを非難する必要があるか。同じく亡国するなら、ソ連よりもアメリカに滅ぼされた方がましだ〟」と不満を示した。(77)

3、浙江省

浙江省内の教職員や学生の間では、『浙江日報』の一一月六日付通信によれば、思想状況はさまざまであった。その具体的な分布は、前述した北京の教育機関における状況と同じような政治的光譜で描くことができる。ただ、北京では「進歩」と「落後」という表現で二極が表現されたが、ここでは、「積極分子」という言葉が一極に用いられたため、もう一極には「消極分子」との用語が適切かもしれない。まず、「赤色」を呈した者は、当然に「積極分子」であり、かれらが言うには、「抗議だけでは意味がない。絶対に行動をとるべきだ。毛主席が呼びかけたら、必ず兵隊募集に応募する」とされた。これは、赤の中でも「深紅」に属するが、割合は確認できない。ただ、通信で指摘されたように、「人民の力が強大だ」と聞かされてそれを信じたが故、強い人民に「ちょっかいを出す

勇気がアメリカにはないはずと思い、緊張感を持てず」、政権の進めていた「抗米援朝」運動に関心をもたない者が「積極分子」のうち大部分を占めていた[78]ということから、海外派兵に関して言えば、「深紅」の立場をとった者の比例は小さかったように思われる。

以上から、思想面において政権の宣伝を信じた者が、そのまま政策上においても政権にとって望ましい態度を示してくれたとは限らないことが読み取れる。このことを考えれば、「教師一般の間では、大戦の導火線が西ドイツにあることから、朝鮮戦争によって世界大戦が引き起こされるようなことはないと考えられている」という極めて冷静な意見を通信では「積極分子」の意見よりも先に一番に挙げられた[79]理由は理解できる。市民の間でパニック状態が起きて欲しくないという政権の望んでいた答えと一致したからである。

それに続く中間色と寒色の境界が必ずしも明瞭ではなかったが、戦争への関与や大戦勃発の危険性に関する認識を中心に紹介すれば、まず、海外派兵そのものの意味に疑問を示した議論があった。「ある者は、新中国の建設に影響を及ぼしてはいけないので、戦禍に巻き込まれるべきではないと語った。」これは国益の得失の観点から投げかけられた疑問であったとすれば、次の意見は、「従順な臣民になる思想」と通信で指摘されたものに由来した。「国民党であろうが、共産党であろうが、日帝であろうが、米帝であろうが、我はいつまでも変わらず我である[80]」と語られたのである。

次に、海外派兵の契機に疑問を呈した議論があった。つまり、「米機の東北地域に対する爆撃は、わが国から物資や兵員を朝鮮に支援したことがそもそもの原因であった」という意見であった。親米の意味において、これと近接した意見に、「アメリカは戦争を欲するとき率直にそれを叫ぶが、ソ連は、それとは逆のことをする。国連の多数の国がアメリカとともに行動していることから、アメリカが張子の虎ではないことがわかる」というものがあった。[81]

第三に、大戦勃発に関する予測が行われた。「今、アメリカ軍を含む国連軍はわが東北地域の国境線に向かいつつあり、杭州に駐屯している解放軍は陸続と出動している。浙江東部の沿海地方の防衛に再配置されるようで、年内に大戦が勃発する模様だ」と語られた。また、その関連で、「チベットへの進軍について、重を避けて軽に就く策略として捉えた者や、後顧の憂いを解くためと位置づけた者もいた。[82]」

そして、「消極分子」の方になるが、例えば、青年団員や「積極分子」に対する風刺を口に出す者が教員や学生のなかにいた。「朝鮮人民軍の一連の敗退について、これこそ〝社会発展の法則だ〟」とからかった。他方、「新聞記事に〝祖国の呼びかけに応じよう〟との表現をみると、動揺し始め、青年団への入団を希望していた者も控えるようになった。[83]」

いずれも政治的光譜のうえでは「寒色」にあたるが、時間の推移にしたがって、より深まっていく様相を呈した。省都である杭州市の大学キャンパスの動向に関する同紙の四日後の続報によれば、「大抵の教員と学生は目下の時事問題に高い関心を抱き、世界大戦の勃発を恐れている。抗米援朝運動に関する思想が混乱している。すでに中ソ友好協会に加入していた学生が、将来、兵隊にとられるのを恐れて尽く退会を要求した。」「極力に戦争を回避することを願い、国内の平和的建設の重要性を強調する傾向、またはアメリカの朝鮮侵略に無関心で〝まだ遠い。杭州はまだ安全だ〟と考える傾向が学生にあった。」教授の間では、政権の主張していた「自衛」の理由に疑問が投げかけられ、進行中の抗米援朝の「運動の流れからみれば、米軍が国境線を越えて侵攻してくるのを心配する必要はなく、むしろわが方から先に進撃していくのではないかと心配している」と語られた。[84]

同時に、同盟国に対する強い不信感もみられた。例えば、浙江大学数学科の蘇歩青教授とアメリカ基督教長老派教会系の之江大学（ハンチョー・ユニヴァーシティ）の張文昌教授が、朝鮮に関して「ソ連は国連でせいぜい公平中立な立場をとってきた

に過ぎず、これまで明確に態度を表明したためしがない。周恩来外相が述べた〝放置するわけには行かない〟式の発言すらしてくれない。このことから考えると、中国をアメリカの侵攻の〝矢面〟に立たせて〝人身御供〟にさせておき、七、八年くらい戦争を長引かせてアメリカをほどほど消耗させたのを見届けたうえで、かつての対日参戦と同様の手法で事態の収拾に乗り出すというのが、ソ連の考えではないのか。自分は、むしろそれを心配している」と語った[85]。このような対ソ不信感は、その頃杭州を訪問していたソ連人哲学者ユージンの傲慢な態度に接して一層増幅されたように思われる。ユージンの通訳によれば、浙江大学で座談した際、数名の教員からの質問に対してユージンは、「君達にはマルクス主義の言葉で語るしかないが……」と述べ、「その顔や言葉の端々に軽侮の情を溢れるほど流露させた」と回想された[86]。

四、租税・同盟——顧頡剛の場合

ここで、上海に在住していた歴史家の顧頡剛の反応を考察する。

1、租税と安保

一一月三日、顧は汽車に乗って旅行先の西安を発った。かれの日記記事によれば、鄭州を経て五日早朝に列車が徐州に到着し、そこで読んだ新聞記事から「わが軍は米軍との開戦の準備に取り組んでいることを知った[87]。」その新聞記事は、前日の四日に公表された「抗米援朝」に関する中国各党派名義の共同宣言であったと思われる。そこには、朝鮮戦争におけるアメリカの「真の狙いは中国の侵略にある」こと、「自衛」と「平和維持」のため積極

的な抵抗によってその侵攻を制止しなければならず「自発的な行動による抗米援朝を全力で支持する」ことが明言されたためである[88]。

この報に接して、顧は驚愕した。同日の日記に、「一か八かと勝負に出たとは誠に大胆極まりない」と政権の無謀さを批評し[89]、受けた衝撃を隠さなかった。驚いた理由は、「まだ経済建設の段階に入っていないにもかかわらず[90]」と日記にあることから、逼迫した経済状況と海外派兵に踏み切った決定との落差にあった。顧の経済感覚は、理論よりも生活者の視点に基づいたものであった。現に収入は減り続き、極めて不安定であった。一九五〇年春季には、週三時間、教えていた誠明学院の経営状況が悪化していた。三月一六日の日記に、「誠明で新学期が始まったが、登録した学生数はわずか三、四〇名程度だ。①学生には、学費を払いたいがお金はない、②大学の始業自体ができるのかと差し当たって静観しているようだ」と記された。学生の登録者数の減少は、誠明学院に限らず、広くみられた現象であり、「滬江大学には本来一〇〇〇余人の学生がいたが、現在はただの三〇〇名しかなく、欠員の規模が大きいため始業できないようだ」ということも記された[91]。週四時間教えていたもう一校、カトリック系の震旦大学（オーロラ・ユニヴァーシティ）国文学科も、「本来七、八〇名の学生がいたが、新学期には登録者わずか一三名となった。残りは、転校か休学か、または（登録せずに）授業だけ出席するかのいずれかになる[92]。」

しかし、支出は増える一方であった。三月二四日の日記に、「蘇州の土地税は昨年度より一〇〇倍上がると聞く。起潛叔父さんの家は昨年の一五万が一五〇〇万になりそうだ。であれば、我が家は一〇〇〇万円の負担となり、どのように対処すればよいか。自分からすすんで共産党に反対するつまりはなかったが、共産党の方から必ず我と不俱戴天を欲するように迫ってきた」と窮鼠猫を噛むような心境を綴った。当時、顧が以前に父親から相続した蘇州の土地は、革命後その経済的価値を失ったのみならず、逆に多額の税金が課せられ、大きな荷物となったのであ

る。六月三〇日の日記には、「上海と蘇州の両方に毎月三〇〇万元の入用だが、収入は苦労しても二〇〇万元しかならない。……これでは、生涯学問をするというのは空しい願いに終わるのみならず、一家の糊口を凌ぐことすら難題となる」と記して嘆いた[93]。

重税に喘いだのは、顧一家だけではなかった。上海市中の「商店の多くに、〝一つ買ったら一つただ〟とか、〝値下がりのうえ、さらにまける〟といったような大廉売のチラシが貼ってある。公債の割当て購入額の納付期限が今月の末までで、安売りしなければこの難関を乗り切れないからだ。また〝閉店　売り尽くし〟を謳う店も多く、重い税金や公債割当によって倒産に追い込まれたのだ」と顧が日記に記したのである[94]。

しかもこうした状況は、上海にとどまらず、顧の故郷、蘇州においても同様であった。六月末、顧が二年ぶりに帰省し、一九四八年の前回以上に「不況で活気がない」との印象を受けた。大戦後に蔣介石の名に因んで「中正路」に改名されていたメイン・ストリートの護龍街が「人民路」と改められ、車がそこを通った際に目に入ってきたのは、「閉まっている店が甚だ多い」光景であった。「店は閉まっているが、店先に露天商を行う台を置く家があり、その方法で商売すれば課税対象外になるからだ。」来訪した親戚らによれば、地元の漢方の名医、銭伯煊も例外ではなく、「政府から高額の公債が割当てられ、それに耐えられずに自害まで考えたほどであった。地主および店主に自殺者が多く出た。」さらに、地主ら有産階級にとどまらず、本来、革命の受益者のように思われた無産階級も困窮のままのようであり、「ある乞食が亡くなり、顔をうつ伏せの状態にされ、その背中に〝貧者の寝返り（ファンシェン）〟と書かれたと云う[95]。」

「ファンシェン」とは、言うまでもなく「翻身」のことであり、土地革命を通じて、長年強いられてきた労農大衆が新しい社会の主人公になったという当時の流行語の一つであった。その意味や付随した問題は本稿の課題では

ない。[96] 顧の日記で用いられた皮肉な表現からは、顧とかれにそれを聞かせた者の政権批判の姿勢がうかがわれる。顧は同日の日記に、「自分は幸いにして蘇州に居なかった。さもなければ、同じ苦境から免れなかったに違いない」と記した。その夜、顧は「不眠し、三回も服薬した。[97]」こうした故郷の窮状は、朝鮮戦争が起きた頃も変わらなかった。八月四日の日記に、「郷里の人々は、重すぎた税金が納められず逃げ出すしか生きる道がないと言って、均しく上海に逃げてきた」と記した。[98]

増えつつあった税金の影響を受けて、顧の研究環境も悪化していった。当時上海には私立の合衆図書館があり、一九三九年に中国の貴重な古典や地方志等の文献を日本軍の侵攻による戦火から守るためにフランス租界内で創設され、その豊富な蔵書のゆえ、歴史家の顧にとっては研究調査のための最適の場所であった。しかしその合衆図書館も、「建物税三〇〇万余元、敷地の土地税七〇〇万元の支払いが求められた。」図書館側から政府に対して「市民にサービスを提供しているため、それ相応に税額を軽減するよう」嘆願したが、市教育局の関係者は調査に訪れ、「あなたたちはこれまで蒋・宋・孔・陳の四大家族にしかサービスを提供してこなかった」、今後は「市立図書館を見倣いなさい」と、図書館の責任者で顧が「起潜叔父さん」と呼んでいた顧廷龍に応えた。それを知った顧頡剛は四月二六日の日記に、「税負担を軽減してもらえなかったのに、図書館の性格まで変えられてしまいそうだ。これでは、合衆図書館は閉館せざるを得なくなるのであろう[99]」と記して嘆いた。非常勤先の震旦大学も三億元の土地税を払うことで経営が圧迫され、顧の五月分の給与が六月九日になっても支払われない窮状に陥った。[100] このような経済困窮を顧みずに海外派兵が決定されたと認識され、自らの理解力を超えた政権の動きに顧が驚いたのである。

では、顧にとって租税と安保は、どのような関係にあると考えられたのであろうか。それを考える材料として、

顧の民俗学に関する独創的な研究成果の一つであった『孟姜女故事研究』が最適である。孟姜女の伝説は、紀元前五〇〇年ほど前の話にその原型をもち、二千数百年にわたって、中国各地でさまざまな形で語り継がれてきたが、近代に最も文化が発達した江蘇省南部のバージョンが、全国の図書の発行権を握って流通網を牛耳っていた近隣の上海を通じ、全国各地域のバージョンに見られていたそれぞれの特色を薄めて均質化させた。そのうち、一九二七年に公表された顧の研究論文によれば、『孟姜女万里尋夫』と題する版本が、「数千万部印刷されたかも知れず、どこの書肆にでも見かけられ、各省に伝わっていた」ほど広く普及していた[101]。顧と同時代の多くの中国市民の意識のなかにあった『孟姜女』をみるという観点から、一つだけ取り上げて伝説の梗概を紹介するのであれば、その版本に依拠することが妥当であろう。

それによれば、秦の始皇帝が万里の長城を築城するに当たって大勢の人夫を必要とし、民衆に多大な犠牲を強いた。労役を忌避した蘇州の青年、万喜良が、他郷の松江に逃れて、隠れ先の良家の娘の孟姜女と奇縁で知合い結婚することになった。披露宴の準備が進められたところ、それが追手の耳に入り、捕縛されて築城に連行された。新婦には、待てと暮らせと消息が来ない。秋も深まり北地が寒かろうと案じた妻は冬着（ハンイー）を送り届けるべく旅に出た。現地に辿りついて始めて、夫が死んでいたことを知る。連日連夜に慟哭し、ついにその涙によって長城が崩れ、城壁に埋め込まれていた夫の遺骨と対面することができた、という哀しい伝説である[102]。

孟姜女の夫につけられた「万」との苗字には、「大勢」の意味が込められていた。伝説に万里の長城が登場し定着したのは、顧の研究によれば、「武功が極めて盛んな隋や唐の時代以降であり、長城は、辺境の防壁であったがゆえ、防人や労役従事者が留守家族に抱く思いと婦人が遠出の良人を案じる想いとが交差した悲哀の集結点となった。……当時の民衆感情がどうしても彼女に長城を泣き崩させなければいけなかったのである[103]。」

政権の諸施策について市民の生活を顧みないものとして捉えた顧は、六月三〇日の日記に、「固より人民が苦しみを極めることになるが、それで彼ら（中共）の政権が安定できるのか」と記した。国の安全保障を考える際に、民生やそれによって生じる民心の向背こそ、どんなに堅牢な城壁よりも重要であるという認識が顧にあった。マキアヴェッリが『君主論』で説いたこと、すなわち「いかなる金城といえども人民の憎悪を受けたときは頼みとはならぬ、……城を頼むよりも人民を敵としなかった方が、はるかに安全であったろう」との議論[104]に通底したように思われる。

顧は五月一七日夜に、来訪した友人の招宴に赴き、九時半に帰宅したが、同日の日記に、同席した八人の氏名を記した後、「国民党政府を南朝鮮に遷し、台湾をアメリカの委任統治とさせ、国民党政府のすべての現職の役人を退職させ、（浙江省沖に浮かぶ）舟山群島から撤退させる」と記した。この件は、宴会出席者の一人の意見か、席上に伝え聞きした第三者の意見か、はたまた顧本人の意見か判明しない。顧本人に関して言えば、この時期、顧が蔣介石に嫌悪感を抱いていたことから、蔣政権を温存させる考えに基づいた意見ではなかった。その意見の後に、「そうすれば、華東地域における（軍事）行動が止み、我輩の納付する税金は少し軽くならないのか[105]」と顧が書き加えた。租税負担による民生の悪化を嫌ったのである。このような顧は当然、朝鮮への派兵にも批判的であらざるを得なかった。市民の怨嗟があれば、泣き崩された万里の長城と同じように、海外で築かれようとする「緩衝地帯」も脆弱な代物でしかないというのが、顧の認識の論理的な帰結になる。

2、従属的な同盟

顧が開戦準備の報に接した四日前に、旅行先の西安の劇場で演劇『拷如姫』を鑑賞していた。同劇は人情、義侠

心を称揚する伝統的な劇であり、いうまでもなく、『史記』の「魏公子列伝」に記載された信陵君の故事を翻案し、戦国時代の魏と趙、秦との関係を下敷きにした舞台である。つまり、東方に向けて膨張する強い秦からの侵攻に晒された趙の国が魏に対し派兵による救援を求めたが、魏では隣国からの要請をめぐって上層部の意見が分かれ、魏王の弟の信陵君が、王妃の如姫の協力を得て一〇万の大軍を率いて秦軍を退け、趙を亡国の危機から救ったという粗筋の劇であった[106]。顧は中国の古代史に精通し「以前から『中国戯劇と故事』の編纂を考え[107]」、初夏に震旦大学と誠明学院での少人数制の学生ゼミで『史記』と『戦国策』等の古典を比較しながら取りあげたばかりであった[108]。西安で観劇した際に何等かの連想が起こされたとしても不思議ではなかった。少なくとも参戦準備の報道に接した際の驚きには、この劇の意味に関する反芻が含まれたと思われる。歴史家の顧に限らず、同席した一般の観客も、京劇愛好者であれば、数日後に「抗米援朝」の報に接して歴史の偶然に驚嘆したであろう。京劇では同劇がずばり『抗秦援趙』と題されたこともあったからである[109]。

しかし、当時の北朝鮮をかつての趙とみなして救うべきというような立場を顧はとらなかったようである。一国の「戦争と平和」を決めるのは、時の為政者ではなく、その国の国民であるべきという考えは、古代ギリシアでも提起された。その反映として、古代ギリシア悲劇のうち、アイスキュロスの『救いを求める女たち』においても説かれている。エジプトの娘たちが、王の息子に迫られた無理強いの求婚から逃れるべく、シリアに境を接するナイル川の中洲から舟に乗り、地中海の波濤を分けてようやくギリシアのアルゴス市外の海岸に辿りついて保護を求めた。これらの難民を受け入たいのは山々であったが、娘たちの故国から国法を破ったことを理由に送還を求められたら、それを拒否するには相手国との戦争を覚悟しなければならない。戦には、経済的出費や自国の若者が「大地を血潮で染める」ことも伴い、国全体に累を及ぼしかねない。悩んだ王は、全市民に諮ってその多数の意思に決定

を委ねることとした[110]、という内容の劇である。

このギリシア悲劇を顧が知っていたかどうか定かではないが、攻守同盟はいわば集団的自衛権の行使が伴うような性格のものであり、国の安全と平和に重大な影響を与えかねない重要事項については、一、二の為政者ではなく、みずからの利害に関わる全国民に諮るべきと考えていたことは事実である。中ソ友好同盟互助条約が調印された後の一九五〇年二月一八日の日記に、「中ソ間にすでに攻守同盟の条約が結ばれ、第三次世界大戦が目前に迫っており、我輩に余命幾ばくか」と記し、同盟によって世界大戦に巻き込まれるほど市民が蒙りうる不利益の重大さを充分に意識し、しかも次の日に、「中ソ協定（ママ）は国の一大事であり、民主主義と自称し、政治協商会議も設けてある以上は、これからどのように審議に付して実施されていくであろうか」と記したのである[111]。言い換えれば、集団的自衛権の行使に関わるような同盟事項を一国の指導者が、事前に民意機関に諮らずに訪問先で独断をもって相手国と調印してきたことには、顧は批判的であった。

しかし、対米開戦の報に接した一一月の顧の日記には、全国民に諮るべきというような明示的な記述は見当たらない。それは、一一月四日付の「抗米援朝」を支持した中国各党派の名義で発表された共同宣言が全国民の意志の表れとして認識されたからではない。そもそも、政権自体が同盟国（ソレン）の指図を受ける存在であったと考えられたためである。事実、開戦準備の報に驚愕した五日の日記に顧は、「今の政権が同盟国（ヒト）の束縛を受けてそうせざるを得なかったであろうことは知っている」と記した。翌日の項には、来訪した二人の友人かＶＯＡ放送から入手したと思われる情報に基づいて、「今回の戦をめぐって、中共のなかにも劉少奇、高崗、林彪らが主戦派で、周恩来、林祖涵、董必武らがそれを欲しなかった。しかしソ連（ヒト）に支配され、毛主席も主戦に加わらざるを得なかったであろう。現在、各学校や各工場で従軍志願書への署名活動が行われている」と記し、そのうえ、「他人（ヒト）を父親のように恭し

く仕えるのみならず、同盟国のために命まで捧げなければならないとは、実に悔しい」と書き、従属的な同盟関係によって生じる屈辱と不利益を嘆いたのである。[112]

海外派兵が同盟国の世界戦略のなかで位置づけられたものという認識は、顧およびその周辺の知人の間で広く共有されていたようである。一一月七日に顧は、関係していた各仕事先の同僚、友人を含めて約二〇人近くと面会し、「上海の人々の推測によれば、今回の参戦は明らかにソ連の指図を受けた結果だ。ソ連はアメリカをアジアに釘付けるべくまず朝鮮から着手し、次いでは中国をそれにあて、自らを西欧に集中させることができるのだ。スターリンが世界統一の夢のために、友好国の夥しい市民の犠牲を顧みない。ヒトラーの真似をしていると思う」と日記に記した。[113]

このような中ソ同盟関係の認識は、毛沢東のソ連訪問や条約交渉が行われた当初からもたれていたものである。二月一九日に顧は、「毛と周は間もなく帰国する。すでに署名した以上、帰してもらったであろう。これを抑留と言わずして何と言うのであろうか。……ソ連が調印をもっぱら一、二人に迫って決定させたことになり、これをもってわが国民はソ連の本質を知ることができた」と記した。[114]その九日前の二月一〇日に、顧は来訪した友人から香港の新聞記事に基づいた情報を告げられた。それによれば、「ソ連が中国の七つの港を欲したが、毛沢東はそれを認めなかったため、ソ連側に抑留された。その後に周恩来はソ連に赴いたが、またもや引き留められた。ソ連が帝国主義であることは毫も疑いなし」と記した。[115]

顧はソ連を見る眼が非常に厳しく、日記のなかから、批判的な記述が随所に見られる。例えば、上海に駐屯していたソ連兵の乱暴な行状について、六月四日に、「膠州公園付近に数多くの工場があり、公園に駐屯しているソ連兵によって女工が公園に連れ込まれてレープされる事件が多発し、労働者の間では大いに騒がれた。そのことが金

科中等教育学校に伝わり、学生は政治教科担当の教員に対し、かつて米軍が北京で女子学生の沈崇をレープした事件にわれわれは抗議のデモを行ったが、今もデモを行うことが出来るのかと問い糾した。担当教員は、自分はもともと国民党員でこのような事件に賛成しないが、しかし現在の状況の下では、反対できないと応えた。また、上海虹橋空港のソ連人パイロットが中国人パイロット宅に侵入してその妻をレープし、それを聞いた中国人パイロットはただちに飛行機を操縦して台湾に向かった。それを引き留めるべく別の二機が追いかけたが、無線でその理由を告げられ、ついに三機とも台湾に飛んだ」、という伝聞も日記に記された。六月九日に震旦大学に出講した電車のなかで、壁面に貼ってある乗車規約の余白に万年筆で書かれた「□米両帝国主義を打倒する」との標語を見かけた。□となっている所は「誰かに破られた後であるが、〝戈〟のような痕跡は残っている。」ロシアの中国語表記は「俄国」であり、消された字は「俄（ロシア）」であった。これについて、顧は「民衆の眼は固より鋭いものだ」と評し、「国民党の極端な腐敗の下で、人民がおのずから共産党に充分な期待を寄せていたが、まさか上皇がいるとは想像すらしなかった」と記した[116]。

顧の対ソ不信感は、経済的にソ連に搾取されているとの認識にも一因があった。二月二一日に農村の疲弊問題について知人と語り合ったが、その日の日記に、「ああ！農村に米・食糧がない状態は長く続いた。副食品もまた底をついた。にもかかわらず、ソ連に輸送される米・食糧の量が増え続けて終わらない。これでは、全中国人を餓死させたうえで共産主義を実現させるつもりなのか。」と記した[117]。また一一月二五日に、戦略的要衝であった徐州から駐留ソ連軍の生活品を調達するためにわざわざ上海を訪れた知人から聞かされたことを次のように日記に記した。「徐州にロシア兵は多く、兵隊と将校が計数千人いる。（市北西部の）九里山の麓に空港をつくることとなる。……ソ連の将校と兵隊は極めて贅沢な生活を暮らし、豪華な枕がなければ就寝しない。……ロシア軍一人の面倒を

みるのに中国人兵隊三名が宛がわれている。月給は八〇〇万元を超えている。[118]」

終りに

以上、朝鮮でアメリカと開戦することが報じられた一九五〇年一一月を中心に、中国「知識分子」が海外派兵や原爆の脅威、同盟関係、租税の諸問題をめぐって示した反応について考察を行った。

彼らの意見は中国全体の「知識分子」の世論をどの程度代表したのか。それを確認する術もないが、その代わり、西南地域の一事例をここに付け加えておきたい。東北地域に勤めていた他地域からのある招聘契約従業員が戦禍を免れるべく「山海関まで、あるいは峨眉山まで逃げようとした[119]」が、安全と思われていた峨眉山の位置する内陸部四川省の省都、成都市の事例である。

新華社川西支社の一一月一〇日付通信によれば、中等教育学校以上の学生の考えは、次のように三つにまとめられた。①時局について明確な認識をもっていない者が少なくなかった。例えば、「なぜ朝鮮が中国と密接な関係にあるのか。朝鮮を支援したら第三次世界大戦を引起すことにならないか。第二次世界大戦の勝利に決定的な役割を果たしたのは、ソ連軍の参戦かそれともアメリカの原爆投下だったのか」といった疑問を抱えていた。「そのため、恐米感情を抱き、意気消沈した。」②一部の親米的な学生は、アメリカの「物質文明を崇拝していた。」また「デマを流す不審者もいた。」「蜀華中等教育学校のある学生は教室で〝台湾のラジオ局〟や〝ブイ・オー・エー〟の放送内容を大いに紹介した。」③政権による世論工作の影響を受けた団員を含む進歩的な学生は、アメリカに「勝てるとの強い自信をもち、軍事教科や看護学の受講を求め、行動をもって抗米援朝することを決意した」が、それでも

「朝鮮とわが国との不可分の関係については必ずしも充分に認識しているわけではない」ことが指摘された[120]。

同様の状況は、成都市のいわゆる「高級知識分子」の間でも観測された。同通信によれば、「教育界の有力者は大抵、アメリカの侵略や中朝関係等に関する認識が不足し、恐怖感をもっており、わが方の実力に懐疑的であった。」例えば、「弁護士の張宣猶は、〝慎重に対処すべきだ。準備が不十分なまま行動に移すと、アメリカ側の思う壺だ〟と語った。」「四川大学の教授の一部は、戦時の経済困難を予見し、すでに〝食糧を備蓄して乱世に備えていた〟。」また、華西協和大学（ウェスト・ユニオン・ユニヴァーシティ）医学院の院長を務めた「曹鐘梁教授は、〝あまり関わり過ぎないようにすべきだ。第三次世界大戦が勃発したら巻き込まれてしまう〟と語った。」同大はキリスト教会系の大学であり、学長を務めていた方叔軒は、それまで政府が進めていた宗教革新運動のなかで署名したことについて、「内容も知らないまま署名してしまった」と後悔したと報告された[121]。

（1）舒新城等主編『辞海』（合訂本）（中華書局香港分局、一九四七年初版、一九七九年重印）九五六頁。
（2）顧済濤・陶萍天編『新名詞辞典』（上海春明書店、一九四九年一〇月三〇日）、「其他」の項の五―六頁、「編輯大意」および「後記」。
（3）「中共中央関於一九三三年両個文件的決定」中央档案館編『中共中央文件選編』第一七巻（中共中央党校出版社、一九九二年）一七六頁。
（4）顧済濤主編『新名詞辞典』（上海春明書店、一九五一年六月二〇日）、五〇一一頁、「編輯大意」。
（5）社評「過関――献給準備参加土改的知識分子和同学們」『大公報』一九五〇年八月一〇日。
（6）「和王海蓉的談話（一九六四年）」『毛沢東思想万歳』（中国研究資料中心、Oakton, Virginia, USA）九頁。「主席：我看你這個人、学習半天英文、自己又是知識分子、不会講〝知識分子〟這個詞？」
（7）中共中央統一戦線工作部・中共中央文献研究室編『周恩来統一戦線文選』（人民出版社、一九八四年）二七八頁。
（8）韓進主編『中国教育統計年鑑 二〇〇九』（人民教育出版社、二〇一〇年）一〇、一三頁。

(9) 『竺可楨全集』第一二巻（上海科技出版社、二〇〇七年）一二八―一五九頁。
(10) 陳明遠「知識階級考」『人・仁・任』（河南人民出版社、二〇〇四年）一五六―一二三頁。
(11) 中共北京市委党史研究室編『北京市抗米援朝運動資料彙編』（知識出版社、一九九三年）五〇頁。
(12) 同右。
(13) 「『抗米援朝保家衛国』運動中　北京市大中学校師生思想問題尚多」『内部参考』一九五〇年一一月九日。
(14) 同右。
(15) 同右。
(16) 同右。
(17) 同右。
(18) 同右。
(19) 「京、津、滬、漢部分群衆対目前時局的反映」『内部参考』一九五〇年一一月三日。
(20) 同右。
(21) 同右。
(22) 同右。
(23) 「『抗米援朝保家衛国』運動中　北京市大中学校師生思想問題尚多」、前掲。「美侵略者公然製造藉口　企図進犯我国国境竟想否認鴨緑江是中朝的国境　李承晩陰謀奪取鴨緑江水電站」『人民日報』一九五〇年一一月四日。
(24) 「『抗米援朝保家衛国』運動中　北京市大中学生思想問題尚多」、前掲。
(25) 同右。華羅庚の発言の趣旨は、一一月一七日付『人民日報』にも掲載された「米帝がどのように科学者を扱っているか」と題する同氏の論文からうかがわれ、主としてマッカーシズム下のアメリカの科学界における研究者の不自由さを事例に対米批判が行われたようである。華羅庚の中国のメディアで公表したもう一通の公開書簡は、教鞭をとっていた米国イリノイ大学から帰国の船中に書き、帰国後の一九五〇年三月末に各新聞に掲載された。羅は、在米中国人留学生に帰国して新中国の建設に加わるよう呼掛けた同書簡においても、当時アメリカにおける自由の現状に疑問を呈した。顧邁南『華羅庚伝』（復旦大学出版社、一九九七年）七五―七八、八三頁。
(26) 「『抗米援朝保家衛国』運動中　北京市大中学校師生思想問題尚多」、前掲。
(27) 中共中央統一戦線工作部・中共中央文献研究室編『周恩来統一戦線文選』（人民出版社、一九八四年）二七八―二七九頁。
(28) 「『抗米援朝保家衛国』運動中　北京市大中学校師生思想問題尚多」、前掲。

(29) 宮脇昭『森の力　植物生態学者の理論と実践』（講談社現代新書、二〇一三年）一五〇―一五一、一八七頁。
(30) 「河北省幹部和群衆対目前時局的反映」『内部参考』一九五〇年一一月二四日。
(31) 宋雲彬『紅塵冷眼』（山西人民出版社、二〇〇二年）二〇五、二〇八―二〇九頁。
(32) 「瀋陽、旅大最近群衆思想動態及敵特活動情況」『内部参考』一九五〇年一一月三〇日。
(33) 同右。
(34) 「松江省目前幹部、群衆思想動態」『内部参考』一九五〇年一一月三〇日。
(35) 『竺可楨全集』第一二巻、前掲、二二九頁。ちなみに、二六日の項に以下の記述がある。「晩御飯の後、陳康白と鐘林が来た。大連鉄道研究所に話が及び、一九二〇年に日本南満鉄道の創設によるもので、四五年八月一五日に日本降伏後は全て閉鎖され、今日に至るまで中東長春鉄道の下、保管されてきたと謂う。康白は視察に行き、わが国から所長並びに一二名の室長、一五〇名の研究者を派遣してそれを接収するとの協定をすでに結んでおいた。一百万ボルト電圧の設備がある云々。」
(36) 「『抗米援朝保家衛国』運動中　北京市大中学校師生思想問題尚多」、前掲。
(37) 『竺可楨全集』第一二巻、前掲、一八一、一九二―一九三頁。
(38) P. M. S. Blackett, *Fear, War, and the Bomb*, Whittlesey House, 1948; 田中慎次郎訳『恐怖・戦争・爆弾――原子力の軍事的、政治的意義』（法政大学出版局、一九五一年）。
(39) 『竺可楨全集』第一二巻、前掲、一九七、一九九頁。
(40) 同右、二〇一―二〇三頁。
(41) 同右、一五四―一五五頁。
(42) 同右、一五六―一五七頁。竺は抄録の中、pp.52-53とすべきところを、間違ってp.51と記した。Blackett, pp. 51-53; 田中訳書、七九―八〇頁。
(43) 『竺可楨全集』第一二巻、前掲、一五八―一五九頁。Blackett, pp. 136-137; 田中訳書、二〇六―二〇七頁。
(44) 『竺可楨全集』第一二巻、前掲、一五九頁。Blackett, p. 114; 田中訳書、一七二―一七三頁。
(45) 『竺可楨全集』第一二巻、前掲、一七〇頁。
(46) 同右、一二八―一四五頁。
(47) 同右、二二〇頁。Blackett, pp. 129-130; 田中訳書、一九四―一九六頁。なお、何故か、田中は、事前警告なしの原爆使用との件のすぐ後ろに続く一文、すなわち「後に委員の一人は自らの意見を変え、勧告に異を唱えた」との文言を訳さず、また、臨時委員会の議長の箇所については、「大統領自らが議長であり」と訳している。

(48) 同右、二二一頁。Blackett, p. 128, p.131; 田中訳書、一九三、一九八頁。
(49) 同右、二二二一—二二二二頁。Blackett, pp. 134, 136; 田中訳書、二〇二、二〇六頁。
(50) 同右、二二二—二二四頁。Blackett, pp. 136-137 ; 田中訳書、二〇六—二〇七頁。
(51) 同右、二二四頁。Blackett, pp.137, 139, 229 ; 田中訳書、二〇八、二一一、三四三頁。
(52) 『竺可楨全集』第一二巻、前掲、二二九頁。腓特烈・約里奥—居里等著（中国保衛世界和平大会委員会編訳）『我要知道原子問題』（世界知識社、一九五〇年一〇月）一五—一六頁。
(53) Harry S. Truman, *Years of Trial and Hope*, Vol. 2, Doubleday, 1956, pp. 395-396. 加瀬俊一・堀江芳孝訳『トルーマン回顧録』二（恒文社、一九七〇年再版）二九七—二九八頁。
(54) 『竺可楨全集』第一二巻、前掲、二三二頁。
(55) 同右、二二六—二二七頁。
(56) 同右、二二六頁。
(57) 同右、一六二—一六三、一九三頁。
(58) 同右、二二五頁。
(59) 同右、一五六頁。Blackett, p. 165 ; 田中訳書、二四九頁。
(60) 『竺可楨全集』第一二巻、前掲、一三二、一三八—一三九頁。
(61) 同右、一八一頁。
(62) 同右、二二〇頁。
(63) 「上海大中学校学生仇美観念尚未完全樹立」『内部参考』一九五〇年一一月二八日。
(64) 同右。
(65) 張炯主編『丁玲全集』第五巻（河北人民出版社、二〇〇一年）。三四〇—三四六頁。
(66) 沈志華『蘇聯専家在中国』（中国国際広播出版社、二〇〇三年）一六四—一六九頁。一九五三年二月一七日の政治協商会議でソ連の経験に習う必要性を説いた毛沢東が、「共産党の内外を問わず、古参幹部、新参幹部、技術者、知識分子、労働者、農民と職業を問わず、抵抗を感じた者がみられる」と言及したことから、反ソ感情の強さの一端がうかがわれる。『毛沢東文集』第六巻（人民出版社、一九九九年）二六三—二六四頁。
(67) 「上海大中学校学生仇美観念尚未完全樹立」、前掲。教会が信者獲得に取り組んだ事例は多く、上海医学院の宗教的刊行物であった『建宗』に掲載された記事には、「入信すれば目や耳の障害にならず、ある口の不自由な人が話せるようになった」

と書いてあったこともその一つであると報告された。

(68) 同右。
(69) 「無錫、松江各階層対時局的反映」『内部参考』一九五〇年一一月二五日。
(70) 同右。
(71) 「南京各階層対目前時局的反映」『内部参考』一九五〇年一一月二三日。
(72) 于敏『趙一曼』（中国電影出版社、一九五九年）。
(73) 彼・里多夫（佚名訳）『丹娘』（東方出版社、二〇〇五年）三七―五二頁。
(74) 「南京各階層対目前時局的反映」、前掲。
(75) 同右。
(76) 同右。
(77) 「南京大専学校部分学生対陸定一同志所講〝美国没有文化〟的反映」『内部参考』一九五〇年一一月二三日。
(78) 「抗米援朝高潮中　浙江某些群衆的思想情況和謡言」『内部参考』一九五〇年一一月一四日。
(79) 同右。
(80) 同右。
(81) 同右。
(82) 同右。
(83) 同右。
(84) 「杭州各界対時局的反映和該市流伝的一些謡言（続誌）」『内部参考』一九五〇年一一月一七日。
(85) 同右。
(86) 林利『往事瑣記』（中央文献出版社、二〇〇六年）一二九―一三〇頁。
(87) 『顧頡剛全集』四九巻（中華書局、二〇一一年。以下『顧頡剛日記』巻六と表記する）、六八八―六八九頁。
(88) 「各民主党派聯合宣言」『人民日報』一九五〇年一一月五日。
(89) 『顧頡剛日記』巻六、前掲、六八九頁。
(90) 同右。
(91) 同右、六一一、六二四頁。
(92) 同右、六二一、六二四頁。

(93) 同右、六一五、六五三頁。
(94) 同右、六一五頁。
(95) 同右、六四七頁。
(96) 中国共産党によって実施された土地革命について、一九四八年の春夏に山西省潞城県の張庄という村でオブザーバーとして参加したアメリカ人 William Hinton による著作、*Fanshen: A Documentary of Revolution in a Chinese Village*, Monthly Review Press, 1966 がある。加藤祐三等訳『翻身：ある中国農村の革命の記録』Ⅰ、Ⅱ（平凡社、一九七二年）。
(97) 『顧頡剛日記』巻六、前掲、六四七頁。
(98) 同右、六六八頁。
(99) 同右、六二八頁。
(100) 同右、六四二頁。
(101) 顧頡剛「孟姜女故事研究」。王煦華編『顧頡剛集』（上海出版社、一九九八年）三五一―三五二頁。
(102) 同右。路工編『孟姜女万里尋夫集』（上海出版社、一九五五年）。なお、これらの資料に依拠してまとめられた手頃な日本語論文として、飯倉照平「孟姜女について――ある中国民話の変遷」（『文学』岩波書店、一九五八年八月号）がある。
(103) 『顧頡剛集』、前掲、三二三頁。
(104) マキアヴェッリ（黒田正利訳）『君主論』（岩波書店、一九八二年、第四六刷）一三六頁。
(105) 『顧頡剛日記』巻六、前掲、六三四頁。
(106) 司馬遷『史記』巻七七「魏公子列伝第一七」（中華書局、一九八〇年）二三七七―二三八五頁。
(107) 『顧頡剛日記』巻六、前掲、六九八頁。
(108) 同右、六二八、六三四―六三五、六三八頁。
(109) 曽白融主編『京劇劇目辞典』（中国戯劇出版社、一九八九年）一〇三頁。また、範民声・徐培均主編『中国古典名劇鑑賞辞典』（上海古籍出版社、一九九〇年、三一四―三一七頁）によれば、この劇の題名は、当初明の張鳳翼作の『窃符記』から始まり、近代京劇では、『窃符救趙』または『信陵君』、四川劇と雲南劇では『銅符令』とも名づけられた。
(110) アイスキュロス「救いを求める女たち」高津春茂訳『アイスキュロス・ソポクレス』世界古典文学全集第八巻（筑摩書房、一九六四年）。一四八―一七〇頁。
(111) 『顧頡剛日記』巻六、前掲、五九六―五九七頁。
(112) 同右、六八九頁。

(113) 同右、六九〇頁。
(114) 同右、五九六―五九七頁。
(115) 同右、五九一頁。
(116) 同右、六四二―六四三頁。
(117) 同右、五九二頁。
(118) 同右、六九七頁。
(119) 「瀋陽、旅大最近群衆思想動態及敵特活動情況」、前掲。
(120) 「成都各階層対時局的反映」『内部参考』一九五〇年一二月四日。
(121) 同右。